



'First in Glass'

- 01 財務ハイライト
- 02 株主の皆様へ
- 06 事業概要
- 08 グローバルネットワーク
- 10 CEOレビュー
- 14 事業戦略

事業部門別概況

- 16 建築用ガラス事業
- 18 ソーラービジネスと成長機会
- 20 自動車用ガラス事業
- 22 機能性ガラス事業

- 24 NSGグループの社会的責任
- 26 GFDレビュー
- 30 取締役

財務セクション

- 31 5年間の主要財務データ
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュフロー計算書
- 39 連結財務諸表に対する注記
- 58 独立監査人の監査報告書
- 59 コーポレートデータ
- 60 株主情報
- 61 NSGグループ刊行物

見通し情報

本アニュアルレポートには、当社グループの事業計画、戦略、及び事業業績に関する将来の見通し情報が含まれています。この見通し情報は現在において入手可能な情報に基づく当社グループの判断を示したものであり、本質的に様々なリスクや不確実性の影響を受ける可能性があります。当社グループの実際の事業活動及びその業績は、経済環境、事業環境、需要、為替等の変動によっては見通し情報と大きく異なる場合があります。

NSGグループは、建築用および自動車用のガラス及びガラス加工製品、機能性ガラス製品の分野において、世界最大のメーカーの一つです。

当社グループの従業員数は約31,400人、世界29ヶ国に製造拠点をもち、約130ヶ国で製品の販売を行っています。売上の地域別構成を見ると、約半分が欧州、4分の1が日本、残りは主に北南米、東南アジア諸国、中国です。

当社グループは、全世界に展開する3つの事業部門により事業を行っております。

建築用ガラス事業では、建物の内装外装用ガラス製品及び成長分野であるソーラー向け製品の製造を行っています。

自動車用ガラス事業では、新車組立用及び補修用製品、また特殊輸送機材用製品の製造を行っています。

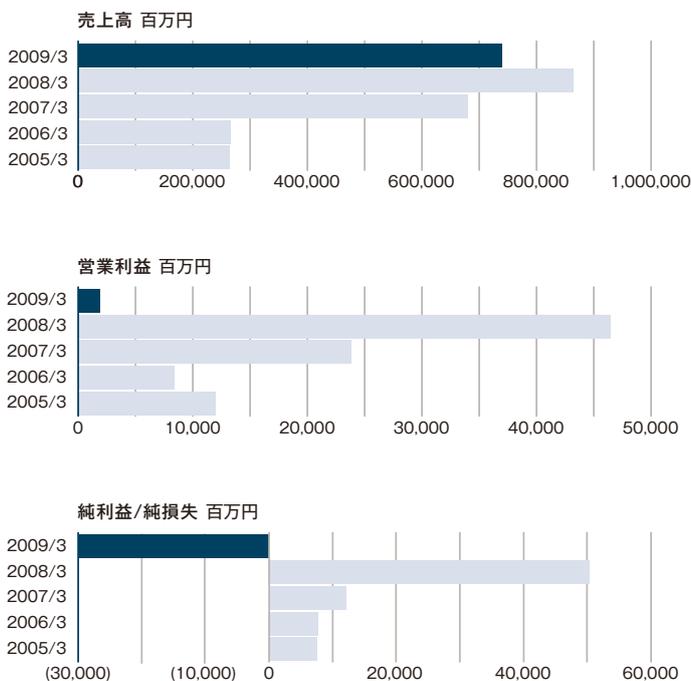
機能性ガラス事業ではディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイド、またエアフィルターやエンジン用タイミングベルトに使われるガラス繊維の製造を行っています。

財務ハイライト

	(単位:百万円)		(単位:千ユーロ)
	2009/3	2008/3	2009/3
売上高	739,365	865,588	5,687,421
税金等調整前当期純利益(純損失)	(13,515)	62,258	(103,959)
当期純利益(純損失)	(28,392)	50,417	(218,396)
1株当たり当期純利益金額及び配当金額(円/ユーロ)			
当期純利益(純損失):			
1株当たり当期純利益(純損失)	(42.49)	75.44	(0.33)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	70.90	-
1株当たり配当金	6.00	6.00	0.05
総資産	1,025,221	1,319,290	7,886,313
純資産	257,223	371,998	1,978,642
従業員数	31,436	32,587	-

注記:

1. ユーロによる金額表示は、日本国外の読者に対する参考情報として2009年3月31日時点における為替レート(130円/ユーロ)で算出されたものであり、当該レートまたはその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。
2. 従業員数は正社員数を表しています。



事業ハイライト

- 戦略目標達成に向けて引き続き順調に進捗、ネット借入残高目標は一年早く達成
- 世界的不況が全事業部門に影響
- 市況悪化に対応するため事業再構築諸施策を発表
- 長期的見通しについての確信を踏まえ、取締役会は年間配当を維持
- 2011年3月期以降における収益性回復を目指し、2010年3月期は事業再構築諸施策に注力

NSGグループの使命は、社内の人材と技術力を最大限に活用し、たゆまずイノベーションを追及することで、ものづくりと各種ガラス製品の供給の分野で真のグローバルリーダーとなることです。

株主の皆様へ

当期においては、未曾有の世界不況が、当社グループの3つの事業部門とその全ての市場に影響を及ぼし、業績はそれを反映したものとなりました。その中でも特に、欧州地域での建築用ガラス事業における需要減少の影響は甚大でした。

2009年1月に、当社グループは収益改善・事業効率向上のための大規模な事業再構築施策に着手いたしました。

また委員会設置会社に移行したことにより、透明性の向上とガバナンスの強化を図り、株主価値のさらなる向上に努めております。

取締役会議長 **出原洋三**(左)、取締役会長 **藤本勝司**(右)



経営成績

当期は、NSGグループにとって大変厳しい年となりました。当期の業績は、世界経済の減速を反映し、上半期・下半期で対照的な結果となりました。上半期の売上高及び利益は、ともに業績予想に沿った形となり、借入金の削減においてもさらなる進展がありました。下半期においては過去に例を見ない世界的な景気減速が、当社グループの3つの事業部門すべてに影響を及ぼしました。

急激な需要の減少に合わせ、生産能力とコストレベルを調整すべく、迅速な対策を講じてまいりました。2009年1月29日には、人員削減、さらなるコスト削減を含めた収益改善・事業効率向上のための事業再構築諸施策を発表、すでに順調な進捗を見せております。特に需要減少の影響が顕著な欧州地域の建築用ガラス事業については、さらなる追加対策を講じております。

**当期の連結売上高は、対前期比
15%減の7,393億65百万円と
なりました。**

西欧経済では第4四半期においても引き続き景気後退の影響が色濃く見られました。建築用ガラス市場は、建設活動や住宅購入の停滞により、低迷が続きました。新車販売も引き続き歴史的低水準を記録しましたが、政府による新車への買い替え補助金制度等の需要刺激策が奏効し、消費者から積極的な反応があった地域もありました。欧州の自動車補修用ガラス市場は、比較的堅調に推移し、第4四半期にも継続的な状況の改善が見られました。タイミングベルト用のゴムコードの需要は、新車販売市場の落ち込みに伴い低水準に留まりました。

日本における市場環境も引き続き厳しいものとなりました。建築用ガラス事業の売上は消費者マインドの冷え込みの影響を受け、新設住宅着工戸数は対前期比で25%落ち込みました。国内の自動車生産は、第4四半期においても減少が続きました。輸出も、輸出先市場の不振並びに円高進行の打撃を受けました。

機能性ガラス製品の需要は、円高がプリンターやスキャナー用部品の輸出に影響を及ぼし、全般的に低迷しました。

当社グループは、当期においてNHテクノグラス社の株式を売却しました。持分法適用会社の純利益は前年度を下回りました。

この結果、当期の連結売上高は、対前年比15%減の7,393億65百万円、連結営業利益は、対前年比96%減の19億8百万円となりました。

利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分については、安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保したいと考えています。当社グループは当期末の配当金について1株につき3円とさせていただきます。この結果年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となりました。

取締役及び経営体制

2008年6月にスチュアート・チェンバースが社長兼CEO(グループ最高経営責任者)に就任し、グループの全ての事業の業務執行に関する責任を担うこととなりました。また、スチュアート・チェンバースは、グループの実際のビジネスを管理運営する執行役会の議長を務めます。

2009年3月、自動車用ガラス事業部門長のパット・ジートが退任し、後任としてマイク・ファーロンが事業部門長に就任いたしました。パット・ジートの長年にわたる当社グループにおける功績に対して感謝の意を表明いたします。

また、2009年6月26日に開催された定時株主総会の決議を経て、マイク・ファーロンが取締役に、就任いたしました。また、藤田純孝氏を新しく社外取締役役に迎えました。同氏は財務分野及び実業界において幅広い経験をお持ちです。社外取締役の倉内憲孝氏は退任されますが、6年の在任期間を通して多大な貢献をいただいたことに対し、ここに感謝の意を表明いたします。

コーポレートガバナンス

NSGグループは、多くの主要な日本企業が移行してきているのと同様、委員会設置会社へ移行いたしました。社外取締役による監督機能も強化により、透明性を高め、ガバナンスを強化し、株主価値のさらなる向上を図ってまいります。指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の3委員会を設置し、社外取締役は4名となります。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役に関する選任及び解任に関する議案を決定します。4名の社外取締役を含む取締役7名で構成され、出原洋三が議長を務めます。

**当期の連結営業利益は、対前期比
96%減の19億8百万円となりま
した。**

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行を監査し、適切なリスクマネジメントプロセスが整備・運用されるようにするとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、不再任に関する議案

を決定します。阿部友昭が議長を務めます。

報酬委員会は、取締役と執行役の個別役員報酬内容を決定します。4名の社外取締役を含む取締役7名で構成され、ジョージ・オルコット社外取締役が議長を務めます。

新組織体制

これまで進めてまいりました事業統合も概ね完成し、かつてのピルキントン社と日本板硝子の事業はすべて、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及び機能性ガラス事業からなる3事業体制の下に統合されました。それぞれの事業部門は事業責任者である取締役執行役の統括の下、グローバルな事業運営を行ってまいります。建築用ガラス事業はマーク・ライオンズ、自動車用ガラス事業はマイク・ファロン、機能性ガラス事業は吉川恵治がそれぞれ統括いたします。



NSGグループ行動規範

NSGグループの従業員としていかに行動すべきかを、全員に周知するため、「NSGグループ行動規範」を制定しています。規範の内容は、NSGグループの「経営理念と行動指針」に基づいています。なかでも重視するのが、安全や主体的行動、オープンで積極的なコミュニケーションです。この行動規範は、企業活動のあらゆる領域で会社・従業員の双方に求められる行動を規定するものであり、適用範囲は従業員・顧客・サプライヤー・ビジネスパートナー・地域社会のほか、私たちが日常仕事をする中で接触するすべての人々との関係に及びます。

この行動規範が取り組む幅広い問題は、優れたグローバル企業が事業展開する際に伴う多種多様な活動が反映されています。行動規範の根幹をなす原則は、そうした活動をNSGグループが安全かつプロフェッショナルに、法に則って倫理的に行うこと、企業の社会的責任をNSGグループが身をもって示すことです。

また、この一年は競争法遵守に関しても対策を強化してまいりました。2008年12月9日に、欧州委員会より当社子会社であるピルキントン社に対して、3

億7千万ユーロ(約450億円)の過料を課す決定が下されました。ピルキントン社を含む複数の欧州自動車用ガラスメーカーに対して行われた、欧州独占禁止法の抵触に関する調査に基づくものです。

同社はこれを不服として、2009年2月18日、欧州第一審裁判所へ控訴を申し立てました。なお、控訴を進める一方で、EU法の定めに従い、決定通知から3ヶ月以内に当該過料を納付しております。

業務上、競争法遵守の問題に直面する可能性の高い従業員を対象とした研修が、グループ全体でスタートしました。

当社グループでは、内部管理体制を見直し、競争法抵触のリスクを最大限に回避・防止するための対策をさらに強化いたしました。新しいNSGグループ共通の「競争法遵守に関するグループポリシー」及び「競争法遵守マニュアル」を発行し、グループの従業員一人一人がこの重要な問題に取り組むにあたって必要となるルールを強化しました。

NSGグループの全従業員が競争法を遵守する義務を負っていますが、職務上、適切行為・禁止行為についてさらに詳しい知識が必要となる人たちがいます。こういった業務上、競争法遵守の問題に直面する可能性の高い従業員を対象とした研修が、グループ全体でスタートしました。

従業員

住友グループの一員である当社の経営理念「事業は人なり」は、400年に及ぶ「住友の事業精神」を基礎にしています。それだけに、世界経済の悪化に対応し、大規模な人員削減策を講じざるを得なかったことは当社グループにとって大変残念なことでした。

すでに当期上半期において、グループ全体で一時雇用・非正規雇用人員数を、2008年6月の水準から削減する対策を実施しています。また、2009年1月には、短期的には事業を維持保全し、2011年3月期以降に向けての利益成長を再構築することを目的とする、事業再構築施策を発表いたしました。こうした対策により、2010年3月までにグループ全体で約6,700人、2008年6月水準に比べて約15%の人員削減を見込んでいます。このうち約4,500人を当期末までに削減いたしました。

人事管理の重要な目標は、職場の安全が最優先事項であるという意識を周知徹底することです。現在の景気減速の中で、従業員の中には、一時帰休や自宅待機などの対象となっている人もいます。こうした中、一時停止・再開など通常とは異なる操業に伴い、安全に対する潜在的リスクが高まる可能性も考

慮し、リスクの低減に向けた取組を行い、職場の安全意識の一層の向上に努めています。

当面の課題はコスト削減ではありませんが、従業員の将来、つまり研修と人材育成に関しては、引き続き、優先事項として投資をしてまいります。グローバルな職務能力の向上を図るため、従業員には教育や研修の機会が提供されます。NSGの従業員には、ただ漫然と職場における自分の責任を果たすのではなく、全体を広い視点でとらえ、会社の方針に沿って、自ら率先して職務を果たすことが推奨されています。

従業員間コミュニケーションにも力を入れています。管理職対象のコミュニケーション・スキルの研修や、従業員へ状況や進捗を報告する説明会などを実施しています。年6回、社内誌『MADO』を各国語に翻訳の上発行し、全従業員に配布しています。グループのイントラネットもコミュニケーションには欠かせない要素です。



サステナビリティ

NSGグループでは、この1年間サステナビリティに関する取り組みを強化し、新しいグループ・サステナビリティ・ポリシーを発行いたしました。NSGグループの従来の環境方針では、一層環境意識が高まる今日の社会の要求に応えるにはもはや十分ではないことが明らかになってきたからです。世界各国の政府や標準化組織が制定する新たな建築基準法規その他の法制上の推進要請、更には2012年のオリンピックなど個々のプロジェクトの調達基準において、サステナビリティへの明示的なコミットメントが求められるようになってきています。

サステナビリティとは、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく今日の世代のニーズを満たすこと」と定義されています。NSGグループのサステナビリティ・ポリシーとその関連文書では、ステークホルダー、従業員、地域社会と環境のそれぞれのニーズのバランスに配慮することをうたっています。サプライヤーについても、NSGグループと同じ姿勢

を共有する企業と取引先を目指すとしています。

ガラス製造業がエネルギーを大量に消費する産業であることをふまえ、省エネルギーにガラスが果たすユニークな役割にも言及しています。生産に消費するエネルギーを最小限に抑え、製造原料である鉱物の調達にあたっては自然環境の保護に努める義務も負っています。

サステナビリティに関する方針を、顧客、サプライヤー、従業員に理解してもらうため、当社グループのウェブサイトで紹介、説明しています。ガラス製品使用時の省エネルギー効果に対する製造時エネルギー消費量の比率で表される、ガラスの「エネルギー・バランス」を含め、製品や技術情報も掲載しています。

経営理念

当社グループの経営理念の根幹を成す原則は、オープンでフェアな事業活動、企業倫理の遵守そして地球環境問題解決への貢献です。たゆまずイノベーションを追求することでグローバルな事業を展開する企業を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆様のため企業価値の向上を最大限図ってまいります。

これまでNSGグループは、「ものづくり」の精神に基づき、ガラス素材においてイノベーションを追求してまいりました。グループの経営方針は、短期目標の実現に向けてまい進しながら、長期的な事業戦略の展開を進めるといふ、短期・長期の適切なバランスを目指しています。

買収により、フロート製法を開発したピルキントン社がNSGグループの一員となりました。2009年、世界のガラス業界に革命をもたらしたフロート製法は誕生から50周年を迎えました。今もなお、高品質ガラス製造の世界基準です。

新しく発足した組織は、ベンチマーキング、ベストプラクティスや標準化などを通して、ものづくりのさらなる飛躍を支えています。また、激しさを増すグローバル競争や加速する事業環境の変化、高まる社会責任といった問題についても、この新組織の下、取り組んでまいります。

2007年4月に始まった「中期経営計画」に沿って、引き続きグループ戦略の展開を進めてまいりますが、昨今の世界経済悪化の影響を考慮し、多少時間軸の調整が必要となりました。当面の課題として、事業再構築諸施策を完遂し、利益成長へむけての準備に取り組むことに注力してまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

取締役会議長

出原 洋三

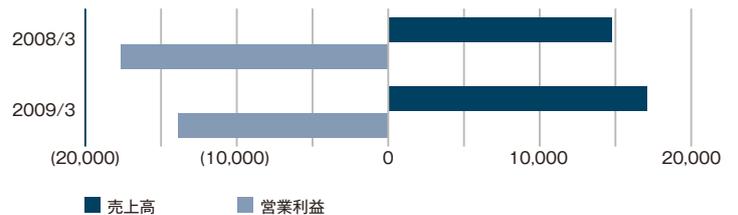
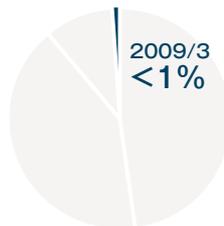
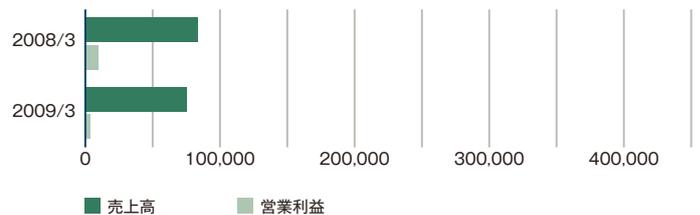
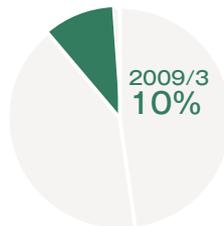
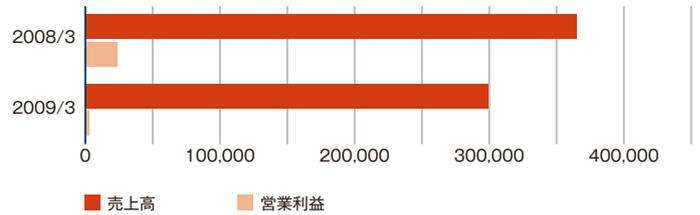
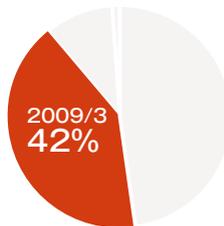
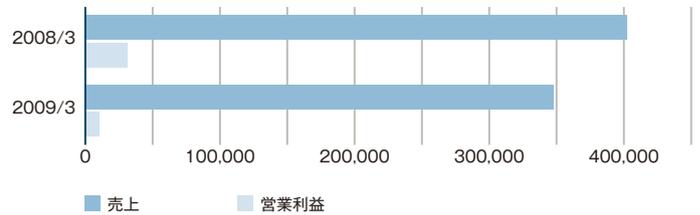
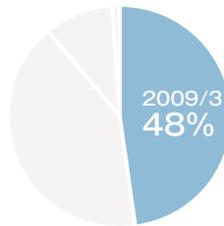
取締役会長

藤本 勝司

事業概要

当社グループは、世界に展開する3つの事業部門により事業を行っております。建築用ガラス事業では、建物の内装外装用ガラス製品及び成長分野であるソーラー向け製品の製造を行っています。自動車用ガラス事業では、新車組立用及び補修用市場向け製品、また特殊輸送機材用製品の製造を行っています。機能性ガラス事業ではディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイド、またエアフィルターやエンジン用タイミングベルトに使われるガラス繊維の製造を行っています。

グループ売上及び営業利益 (単位:百万円)



部門別業績ハイライト

		(百万円)
	2008/3	2009/3
売上高	402,468	347,833
営業利益	31,339	10,622
総資産	519,866	388,339
設備投資	19,263	20,990

当事業年度概況

- 投入コストの増加と販売数量減少の影響を受け、収益性は前年度を下回る。
- 大規模な事業再構築諸施策に着手。
- ソーラー向け生産が可能なオタワ(米国)セントヘレンズ(英国)の製造ラインへの大規模な投資。
- ソーラー向け事業は引き続き拡大、売上高は前年度対比2倍に。

		(百万円)
	2008/3	2009/3
売上高	364,819	299,096
営業利益	23,939	1,292
総資産	499,180	385,259
設備投資	21,203	15,574

- 上半期は、新車組立用補修用共に増収増益となり堅調な業績。日本の利益実績が大幅に改善。
- 下半期に入り市場の収縮が始まる。販売数量の減少が予測不可能な速度で進行。急速に進んだ需要の減少分をコストの調整分で相殺するには至らず、営業利益も減少。
- インドの新規事業所で操業開始。北米のフロート窯修繕完了。販売数量の減少に伴い、進行中の計画に対する投資額を削減。
- 第4四半期に大規模な事業再構築諸施策に着手、需要の減少に合わせて生産能力とコストベースの削減を図る。

		(百万円)
	2008/3	2009/3
売上高	83,589	75,397
営業利益	9,029	3,758
総資産	104,558	93,465
設備投資	2,854	3,788

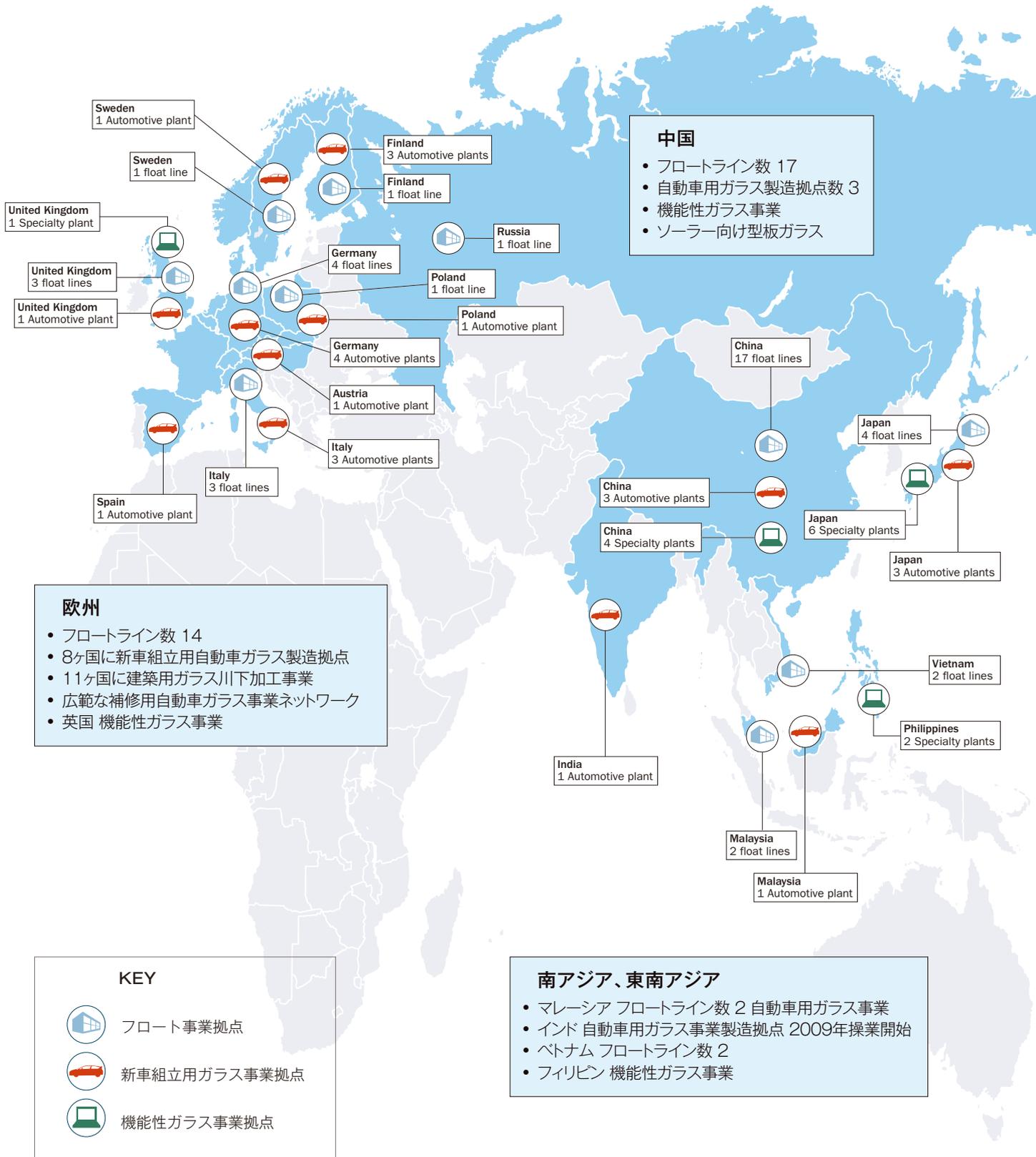
- 期初は堅調に推移したものの、第3四半期に入り景気後退の影響を色濃く受ける。
- 多機能プリンター、スキャナー、その他の小型オフィス機器に使用されるセルフロック®レンズアレイ(SLA®)の売上は経済減速の影響を受け減少。
- 当社グループ独自のSLA®技術を活かし、富士ゼロックス社とレーザー式スキャナー方式と同等の高画質を可能にするLEDプリントヘッドを共同開発。
- 自動車産業低迷の影響を受けエンジンのタイミングベルトに用いられるゴムコードの需要は減速。自動車販売の回復と共に復調の見通し。

		(百万円)
	2008/3	2009/3
売上高	14,712	17,039
営業利益(損失)	(17,673)	(13,893)
総資産	195,686	158,158
設備投資	4,449	1,771

- 「その他の事業」には、本社部門共通費及びエンジニアリング売が含まれる。
- また、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業も含まれる。
- 一般管理費が減少したことにより損益が改善。

グローバルネットワーク

NSGグループの事業は広く世界に展開しており、4大陸29ヶ国に製造拠点をもち約130ヶ国で製品の販売を行っています。このグローバルネットワークを通じて、様々な地域から原材料の調達が可能となり、また各地域における優れた人材を活用することができます。



北米

- フロートライン数 6
- 米国、カナダ、メキシコ 新車組立用自動車ガラス事業
- 米国 広範な補修用自動車ガラス事業ネットワーク
- カナダ 機能性ガラス事業

日本

- フロートライン数 4
- 建築用ガラス川下加工事業
- 新車組立用自動車ガラス事業及び補修用自動車ガラス事業ネットワーク
- 機能性ガラス事業

US
5 Automotive plants

Mexico
1 Automotive plant

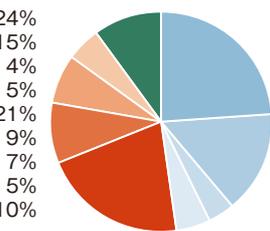
Canada
1 Specialty plant

Canada
1 Automotive plant

US
6 float lines

部門別連結売上高構成比

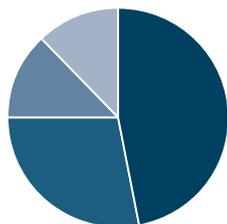
- 建築用ガラス事業 欧州 24%
- 建築用ガラス事業 日本 15%
- 建築用ガラス事業 北米 4%
- 建築用ガラス事業 その他地域 5%
- 自動車用ガラス事業 欧州 21%
- 自動車用ガラス事業 北米 9%
- 自動車用ガラス事業 日本 7%
- 自動車用ガラス事業 その他地域 5%
- 機能性ガラス事業 10%



売上高合計 7,394億円

地域別連結売上高構成比

- 欧州 47%
- 日本 28%
- 北米 13%
- その他地域 12%



7,394億円

南米

- フロートライン数 6
- 建築用ガラス川下加工事業
- ブラジル、アルゼンチン 新車組立用自動車ガラス事業
- 補修用自動車ガラス事業ネットワーク

Brazil
2 Automotive plants

Brazil
4 float lines

Chile
1 float line

Argentina
1 float line

Argentina
1 Automotive plant

現在は、3段階戦略のフェーズ1の段階です。フェーズ1の目標は、「組織の統合」、「目標水準にむけてのネット借入削減」、「将来の成長へむけての土台作り」の3つです。

CEOレビュー



取締役 代表執行役社長兼CEO
スチュアート・チェンバース

当社グループの当期業績は、世界的な景気減速の影響を受けました。しかしながら、戦略目標に関しては順調に進捗しており、特にネット借入残高については目標の3,500億円を当初の計画より1年早く達成することができました。

2010年3月期は、事業再構築施策の実施に注力してまいります。これにより、短期的に事業を維持保全するとともに、2011年3月期以降の利益成長の再確立を目指します。

業績

2009年3月期の業績は、世界経済の減速を反映し、上半期と下半期で対照的な結果となりました。上半期は、売上、利益ともに業績予想に沿った形となり、借入金の削減においてもさらなる進展がありました。下半期においては、過去に例を見ない世界的な景気減速が、当社グループの3つの事業部門すべてに影響を及ぼしました。

景気の停滞に対応し、今後の収益性を改善するための事業再構築諸施策を現在実施しており、すでに順調な進捗を見せています。コストを削減し、需要の減少に合わせ生産能力と生産量の削減を進め、収益性を回復することを目指しています。

建築用ガラス事業は、投入コストの上昇と販売数量の減少により、業績は前年を下回りました。特に、当社グループ事業の中でもっとも大きな事業である欧州地域の建築用ガラス事業は、需要の落ち込みと販売価格下落により深刻な影響を受けました。ソーラー向け事業は引き続き成長を維持し、前期比

で売上は倍増となりました。

自動車用ガラス事業は、上半期においては、新車組立用部門、補修用部門ともに増収増益と業績は堅調でしたが、その後の市況悪化を受けて、販売数量が想定不可能な規模で急速に落ち込み、収益性が悪化しました。

機能性ガラス事業では、電子機器やオフィス機器の需要が世界的に減少し、ディスプレイ事業に影響を及ぼしました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、世界的な新車販売不振で深刻な打撃を受けました。

このような状況下にも関わらず、戦略目標に関しては順調に進捗しており、特にネット借入残高については目標の3,500億円を当初の計画より1年早く達成することができました。新しいグローバル組織の構築、事業シナジーの実現の面でも、着実に前進しています。

事業再構築諸施策

2009年1月、景気の停滞に対応し、今後の収益性を改善するための事業再構築諸施策を発表しました。世界的な経済環境の急激な変化に対応するため、以前より進めてきた措置に加え実施するものです。施策の実施に伴う費用総額は、約250億円を想定しています。

その目的は、短期的には事業を維持保全し、2011年3月期以降にむけての利益成長を再確立することです。需要の減少に合わせ、生産能力と生産量の削減を進めており、すでに順調な進捗が見られます。

残念なことですが、今般の事業再構築施策では、2010年3月末までにグループ総人員数のうち約6,700人の削減が必要になります。すでに2009年3月31日までに、このうち4,500人の人員削減を実施しました。

諸施策には、グローバルベースでの組織再編成を通じた管理職の削減、一部工場でのシフト削減やライン閉鎖、工場の全面閉鎖や一時閉鎖などが含まれます。

3段階戦略のフェーズ2及び3における成長戦略にむけた準備も進行しています。2010年3月期は、事業再構築施策の実施に注力してまいります。短期的には、事業を維持保全するとともに、2011年3月期以降の利益成長の再確立を目指し、努力を重ねてまいります。

戦略

2006年7月に発表した10年間の事業戦略は、当社グループの長期ビジョンの中核を成すものであり、基本目標もそのまま変わりません。しかし、そのフェーズ1にあたる中期経営計画(2011年3月期まで)の目標達成については、時間軸を変えざるを得ません。フェーズ1は、当初4年間の予定で、これまでは順調に進捗していました。

コスト削減及び、需要の減少に合わせ生産能力と生産量の削減を進め、収益性を回復することを目指して、事業再構築諸施策を現在実施しています。

そのため、予定よりも早く目標達成が可能と予想していました。しかし、景気減速の影響により、目標達成が1年弱遅れるものとみています。世界的な景気減速を踏まえ、戦略の詳細について現在見直しを行っております。

幸いなことに景気後退前に、重要分野への戦略的投資をはじめとしてすでにフェーズ2への移行に向けた準備は順調に進捗していました。当面、将来の見通しがもう少し明確になるまで、投資計画は先延ばしにするものもあります。すでに発表の通り、全体の投資総額を抑え、プロジェクトも一部延期します。一方成長を続ける太陽電池事業分野でビジネスチャンスを逃さないためにも、太陽電池向けガラス事業に関しては、縮小した投資総額の中に占める比率を増やしてまいります。



建築用ガラス事業

建築用ガラス事業は、当社グループ売上全体の約半分を占めています。フラットガラスの技術において常にリーディングカンパニーであり続けることを目指しています。すべての活動において、安全と品質が最優先事項です。需要の減少や投入コストの上昇の中、常に顧客の皆様に、最低価格で商品を提供できるサプライヤーを目指し、努力する決意です。

当社グループが事業を展開する全ての地域で、省エネルギーは、政府の最優先政策課題の1つになっています。先進国では、エネルギー消費の半分は住宅やビルなど建築物に由来しています。各国政府は、建造物のエネルギー効率改善のための法規制や政策を強化しています。

北米では、米国グリーンビルディング協会が運用する建造物の環境配慮基準を定めたLEED認証制度などがあり、高機能ガラスの市場は大きく変わりつつあります。この傾向は今後も続くものと思われまます。また、欧州でも、EU域内で展開している、製品のエネルギー消費効率を表示するエネルギー消費効率ラベル制度 (the EU Energy Labeling system) が窓にも適用されるなど、同様にビジネスチャンスが期待されています。中国では、環境に関する法整備が始まったばかりですが、新築建造物のエネルギー効率改善のための建築法規がすでに施行されています。

Low-Eガラス、ソーラーコントロールガラス、太陽電池用ガラスをはじめとする当社グループの高機能ガラス製品は、建物の消費エネルギーを抑え、太陽光を活用してエネルギーを創出することを主な目的としています。

この1年間に、建築用ガラス事業では欧州全域で数多くの省エネルギー製品を発売しました。その1つが、Pilkington Suncool™ 70/35です。自然光の明るさを損なわずに、同時に優れた室内エネルギー効率を提供します。日射熱取得率が低く遮熱性に優れている上に、非常に可視光透過率が高いため、快適な温度を維持しながら、室内を十分な明るさに保ちます。

また、Pilkington energikare™の商品ブランドで昨年発売した省エネルギー製品群の売上が大きく伸びています。住宅の窓のエネルギー効率を最大で90%改善できます。

省エネ意識の高まりは、NSGグループにとって追い風となっています。Low-Eガラス、ソーラーコントロールガラス、太陽電池用ガラスをはじめとする当社グループの高機能ガラス製品は、建物の消費エ



ネルギーを抑え、太陽光を活用してエネルギーを創出することを主な目的としています。

自動車用ガラス事業

Pilkington Automotiveのブランド名で事業展開をしている自動車用ガラス事業は、グループ売上全体の40%を占めます。世界中の新車組立用、補修用及び特殊輸送機材市場に製品を提供しており、グローバルな供給体制をとっています。

現在の景気低迷の中にあっても、欧州を中心に、自動車メーカーのガラスに対する要求は、ますます技術的に複雑になっています。一方で、新規モデル開発の時間は短縮する傾向にあります。自動車部品メーカーに一層の努力が求められる中、新規モデル導入にあたっては、「Right first time, every time (最初から正しく、いつも正しく)」がより重要になっています。

環境意識の高まりに伴い、各国で法整備が進む中、欧州、日本、北米の主要市場では、自動車メーカーは、ますますサステナビリティとCO₂排出量削減を重視するようになってきました。当然、自動車部品の軽量化ニーズが高まっていますが、それに加え、ガラスには、他にも様々な機能が求められています。

自動車の空力特性の改善に伴い、フロントガラスやリアウインドウの取り付け角度の傾斜が小さくなりました。それに伴い、フロントガラスの高さが伸び、その分、さらに高い光学的品質技術が必要になりました。また、カーエアコンの負荷を軽減する必要性が高まるにつれ、熱線吸収ガラスや熱線反射ガラス、導電性のある熱線を埋め込んだ加熱式防曇ガラスなどへの関心も高まっています。ガラスの軽量化が進む一方で、ディーゼルエンジンの利用が増えるにしたがって、優れた遮音効果を持つ高機能中間膜の需要が高まっています。

カメラ、センサー、ヘッドアップディスプレイなどの技術の普及に伴い、従来のフロントガラスの成形技術や表面加工技術を超えた新しい技術への要求や、窓ガラス周辺の部品を一体成形したモジュール製品へのニーズも高まっています。NSGグループは、これらの2分野でもマーケットリーダーです。

機能性ガラス事業

機能性ガラス事業は、当社グループ売上全体の10%を占めます。さまざまなニッチ市場へ製品を提供しており、その多くで、市場シェア、技術面ともに

トップメーカーの地位を築いています。

ディスプレイ事業では、中小型フラットパネルディスプレイ向け超薄板ガラスのトップサプライヤーとして当社は世界的にも認知されています。中でもタッチパネル向け製品が急速に成長しています。さらに、セルフロック®レンズアレイ (SLA®) やセルガイド® など当社の特許技術に基づくオプトエレクトロニクス製品は、多機能プリンター、スキャナー、その他小型オフィス機器に広く使用されています。また、NSGグループのSLA®技術を活用し、LEDを光源に使ったLEDプリントヘッドの開発を、富士ゼロックス株式会社と共同で進めています。従来のレーザー方式と同等の高画質を実現するとともに、従来に比べて小型化、低消費電力化、低騒音化が可能になります。

自動車用タイミングベルトに用いられる高機能ゴムコードの主な市場は欧州地域です。現在は、景気悪化の影響で、ディーゼルエンジン搭載の自動車の普及や油中ベルトなどの先端製品の浸透が減速気味ですが、技術的にはすでに確立していますので、世界の自動車産業が回復するにつれ、売上は改善すると見えています。

ガラス業界は未来のある産業です。長期的にみればガラス需要は常に経済成長を超えるペースで成長してきました。建築、自動車、プリンター、携帯電話など多くの基幹産業にとって、当社の製品は常に欠くことのできないものでしたし、今後もそれは基本的に変わることはないでしょう。

技術とエンジニアリング

NSGグループは、ガラス製造における技術革新の基盤の上に成り立っています。株主価値のさらなる向上のため、技術の維持に投資していきます。

NSGグループでは、フロートガラスの製造及び加工、自動車用ガラス、機能性ガラスを中心に約5,000件の特許を取得又は申請しています。また、ライセンス契約により特許使用許諾を受けているものもあります。

新製品の開発だけでなく、ガラス製造工程の改善、エネルギー効率の改善、環境対策の推進、製品品質の向上などの分野での研究開発にも真剣に取り組んでいます。2009年3月期の当社グループの研究開発費は、105億円でした。

NSGグループの生産基盤としては、世界各地で稼働している51のフロート窯に加え、17ヶ国に35の自動車用ガラスの製造拠点と、14の機能性ガラス製造拠点があります。経済危機の影響で、当社グループでも一部製造拠点で、減産、一時的な生産停止あるいは長期生産停止などの措置を取っています。

同時に、北米のロスフォードとオタワ及び英国セントヘレンズでは、ガラス溶解炉の冷修に合わせて、大規模な修繕と改修が、エンジニアリングチームを中心に進められました。自動車用ガラス事業では、大規模プロジェクトは一時的に中止していますが、インドのバイザックの新工場では生産が開始し、南米でも生産能力の増強を実施しました。また、イタリアでは、新たにフロントガラスの生産ラインがスタートしました。

顧客企業そしてエンドユーザーである消費者と良好な関係を構築するためには、品質が重要な要素となります。建築用ガラス事業では、欧州、日本、北米および南米で品質保証の国際規格であるISO 9001:2000を取得しています。昨年は新たにロシアと中国でも認証を受けました。自動車用ガラス事業では、自動車業界の品質マネジメントシステムに関する品質標準であるISO/TS16949:2002認証を取得しており、現在日本とその他アジア地域の事業での認証取得計画を進めています。

今後の見通し

2010年3月期については、市場の本格的な回復は見込めず、厳しい市況と円高に伴う為替換算上の影響を反映し、売上は減少するものと予想されます。当面は、事業再構築諸施策の実施に力をいれてまいります。2010年3月期より漸次その効果が顕現し始め、2011年3月期初からは年間160億円の効果を見込んでいます。2012年3月期には、売上は従来のレベルに戻らないものの、営業利益率は2008年3月期の水準に回復するものと見えています。

世界経済の混乱が続いていますが、事業統合と借入削減という最も重要な戦略目標の達成にむけて、この3年間で着実な進展があったことは確固たる実績です。これにより今後の成長に向けて堅固な基盤ができました。これはNSGグループ全員の功績であり、この経済危機の嵐を当社が今後どう乗り切っていくかを左右する鍵となります。

また、ガラス業界が未来のある産業であることも忘れるべきではありません。長期的にみればガラス需要は常に経済成長を超えるペースで成長してきました。将来もそうであると私は考えています。建築、自動車、プリンター、携帯電話など多くの基幹産業にとって、当社の製品は常に欠くことのできないものでした。今後もそれは基本的に変わらないと考えています。

また、ソーラーエネルギーという成長分野への製品供給では、当社は確固たるポジションにあります。現在の経済低迷の中にあっても、当社グループの太陽電池向けガラス事業は堅調さを維持しています。顧客企業の中には、事業計画をペースダウンしている企業もありますが、ソーラーエネルギーが、今後短期的にも長期的にも将来の重要な貢献要素であるという点では、当社も顧客企業も見解が一致しています。

取締役 代表執行役社長兼CEO
スチュアート・チェンバース

事業戦略

当社グループでは、事業目標を達成するための3段階戦略を策定、実施しています。当面の優先事項は、フェーズ1の目標達成です。フェーズ1の目標とは、「事業統合と競争力強化」、「財務体質の強化」、「将来の成長へむけての土台作り」の3つのです。

並行して、フェーズ2およびフェーズ3へ向けて、インドや中国などでの事業拡大をにらみ、合併事業や工場新設など、新興市場での基礎固めがすでに始まっています。

2007

フェーズ1

4年間

目標

財務体質を改善しつつ、生産性・品質の向上に重点を置き、競合他社との差別化を図ることで当社グループの強みを確立する。

優先事項

- 新しいグローバルな組織体制を確立し、事業の効率化を最大限に図り、統合によるシナジーを実現する。
- ネット借入を目標レベルまで削減する。
- フェーズ2へ向けた準備を進める。

2011

フェーズ2

3年間

目標

板ガラス事業において確固たる成長戦略を展開する。将来高成長が見込める市場への参入、競争力向上とイノベーションを追及する。

優先事項

- 自動車用ガラス事業と建築用ガラス事業の積極的な事業拡大を目指す。
- 新興成長市場と一部既存市場での事業拡大を図る。
- 全事業部門で事業競争力を向上させる。
- 機能性ガラス事業での堅固なポジションを活用する。
- R&D強化と新しいテクノロジーの育成、大型新商品の開発を図る。

2014

フェーズ3

3年間

目標

新事業の開拓による成長の継続

優先事項

- 当社グループの顧客資産を活用し新規事業分野に進出する。
- 当社グループの技術資産・事業資産を活用し新事業分野に進出する。
- 近隣事業領域での企業買収、合併、事業提携を模索する。

2017

これまでの進捗状況

- 新しいグローバルな組織体制が確立し、事業シナジーの実現でも大きな進展がありました。組織を簡素化するとともに、委員会設置会社に移行し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んできました。
- ネット借入に関しては、2006年6月のピルキントン社買収以降、これまでに1,830億円(36%)削減しました。ネット借入残高を、2010年3月末までに3,500億円に削減するという目標については、当初の計画より1年早く達成することができました。
- 東欧、南米、インド、中国などでの事業拡大をにらみ、合併事業の設立、工場新設など、新興市場での基礎固めがすでに始まっています。

次のステップ

- ネット借入残高を3,500億円未満に抑える。ネット借入に関しては、2010年3月までに3,500億円まで削減するとしていた目標値を、1年早く2009年3月期中に達成。フェーズ1の残りの期間を通してこの水準を上回らないよう抑制する。
- 2009年初頭に発表した事業再構築諸施策の実施により、主要市場の需要の減少に適合したコスト水準を再構築する。
- 事業効率向上・費用削減施策の継続により、投入コスト上昇に対応し、キャッシュ創出を維持する。
- サプライチェーンを合理化し、低い在庫レベルで効率的な事業運営を目指す。
- 債権・債務レベルの改善により、可能な限り運転資金の抑制を図る。
- フェーズ2へむけて、太陽電池用ガラスなど将来の利益成長を支える成長事業の開拓準備を進める。

リスク

- 2008年半ばから始まった世界的な市場減速からの本格的回復が見られない。2009年初頭に発表した事業再構築施策の実施により対応。
- エネルギーや原材料価格の上昇。より効果的な購買・調達戦略、ヘッジ戦略、エネルギーサーチャージの導入などにより対応。
- 人件費の安い新興市場との競争の激化。新興市場への投資により対応。

次のステップ

- フェーズ1からフェーズ2への移行タイミングについては、ネット借入削減の進捗と事業再構築諸施策の実施状況を注視しつつ決定する。
- ネット借入の削減と成長投資の準備ができるよう、継続的に確実なキャッシュフロー創出を目指す。
- ソーラーエネルギー、省エネルギーガラス、自動車補修用ガラスおよび特殊輸送機材は、将来の成長が見込まれる事業分野。地理的に成長が見込める地域としては、建築用ガラス事業では、世界的な不況の影響で事業拡大計画に一部延期はあるものの、中国と南米が依然として重要な成長市場。自動車補修用ガラスでは、東欧地域と南米。

リスク

- 借入削減への注力は、既存事業への投資を制約しかねない。しかし重点的な投資配分方針は進める。
- 建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業とともに、先進国市場での需要の伸びは弱く、新興市場での事業成長が必要。

次のステップ

- 新しい事業分野へ、単独あるいは合併事業を通して参入する。
- 当社グループの技術資産活用しさらなる事業機会を模索すると共に、当社グループが世界をリードする技術を持たない分野では事業提携を模索する。
- 既存の合併事業を発展させ、必要に応じて完全所有も目指す。

リスク

- 新事業分野への参入に伴うリスクを最小限に抑えるために、必要に応じて合併事業や事業提携を検討するほか、複数の市場へ投資の分散を図る。
- 技術や製品品揃えで他社に追いつかれるリスクを最小限に抑えるために、常にプロセスや製品の改善に努め、自社の技術だけでは不足する場合には、その分野をリードする技術を持つ提携先との連携も検討する。

2009年3月期、建築用ガラス事業の売上高は347,833百万円(前年度は402,468百万円)、営業利益は10,622百万円(前年度は31,338百万円)となりました



建築用ガラス事業

NSGグループ建築用ガラス事業は、欧州、日本、北米、南米、中国及び東南アジアで事業を行っています。当事業では、オンラインコーティングガラスを含むフロート板ガラス、型板ガラス、半製品(オフラインコーティングガラス、合わせガラス、鏡用ガラス)、加工ガラス(強化ガラス、複層ガラス)、防火ガラス、フレームレスガラス施工システム、成長著しい太陽光エネルギー分野の製造、加工を行っています。



ソーラーコントロール(遮熱)
気温の高い夏場など、ソーラーコントロールガラスは日射熱の影響を大幅に削減し、冷房効率を高めます。



断熱
気温の低い冬場など、低放射率(Low-E)製品は室内熱の流出を防止します。



防火
防火ガラスは火災から人命と財産を守ります。



防音・遮音
高度の防音機能で、防音に対するニーズの高まりに応えます。



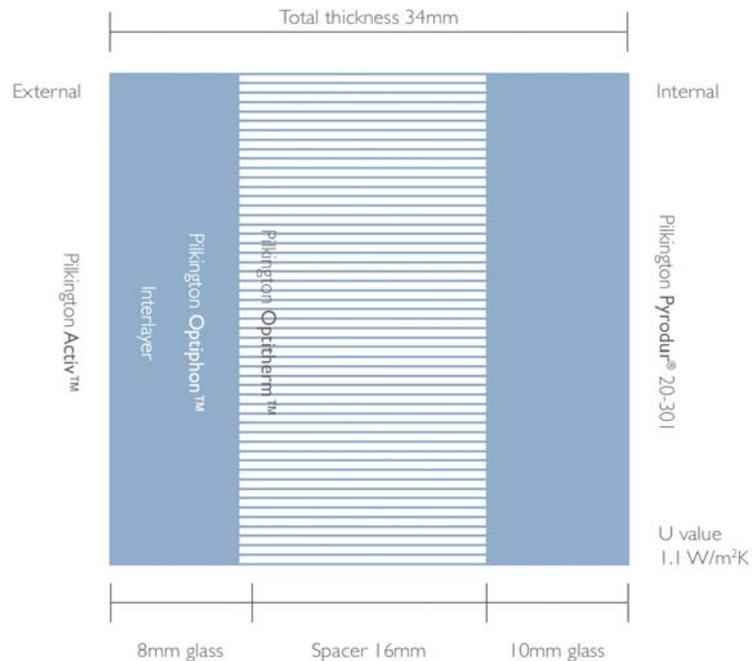
安全・防犯
ガラスへの衝突、ガラスの破損等の事故によるけがのリスクを減らします。種々の攻撃から室内を守ります。

21世紀型「スーパーウィンドウ」

当社グループが提供する様々な高性能製品を組み合わせ、多くの機能を備えた1つの窓ガラスユニットにすることができます。

セルフクリーニングガラスPilkington Activ™は、窓掃除の手間をほぼ省くことができます。この製品は、ユニークな親水性と光触媒機能により、自然の力を利用することで汚れをガラス表面に付着しにくくします。Pilkington Pyrodur™は先端技術を用いて造られたクリア系の薄板防火合わせガラスです。この製品には特別な透明熱膨張性中間膜が使用されており、これによって優れた防火性と耐衝撃性を実現しています。騒がしい場所に位置した建物の窓ガラスにはPilkington Optiphon™が最適です。この製品の中間膜にはPVB(ポリビニルブチラール)が使用されており、優れた防音効果を発揮します。

Pilkington Optitherm™ S3はオフラインコーティングを施したLow-Eガラスで複層ガラスユニット(IGU)に用いられます。この製品は優れた断熱性を備える一方で高い可視光透過率と低可視光反射率を有しており、美しい景観を作り出すことが可能となります。



グローバルレビュー

概要

建築用ガラス事業の2009年3月期利益は、投入コストの上昇と市場環境の悪化により、前期を下回りました。

欧州

欧州では、困難な市場環境のもと販売価格、数量が共に下落し、売上高は前期を下回りました。利益についても販売価格、数量の低下と投入コスト上昇の影響を受け、多くの地域で前期を下回る結果となりました。

日本

日本では、厳しい市況にもかかわらず、売上高は増加しました。これは販売価格の上昇とプロダクトミックスの改善に加えて一部連結子会社において事業年度末日を変更した影響によるものです。利益についても、投入コストの上昇を、販売価格・プロダクトミックスの改善並びに事業再構築諸施策の効果が上回り、前期対比増加しました。

北米

北米では、国内住宅市場は落ち込みましたが、販売価格上昇とプロダクトミックスの改善により、ドルベースの売上高は前期並の水準を維持しました。

方フロントラインの冷修と投入コスト上昇の影響により、利益は前期より悪化しました。

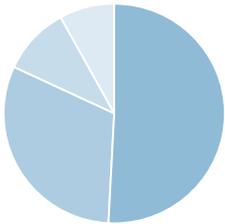
その他地域

南米では良好な利益水準を維持しました。市場環境は、第3四半期まで堅調を維持しましたが、第4四半期には落ち込みが見られました。東南アジアでは減益となりました。

見通し

2009年3月期下半期において顕著であった市場下落傾向は、2010年3月期においても継続するものと見られます。当社グループでは、フロントラインの生産能力は既に削減していますが、必要であればさらに能力削減を行います。2010年3月期には市況の大幅な回復は見込めません。欧州ではガラスの需要が急激に落ち込み、また景気減退の影響により価格低下と生産能力の過剰を招いています。日本市場も引き続き低調に推移しており、北米における住宅用ガラス市場も依然として厳しいものと予想されます。

ソーラー向け事業は、堅調さを維持しました。プロジェクトによってはそのスピードが鈍化したものもありますが、2010年3月期当事業がグループの業績に大きく貢献するであろうという期待に変わりはありません。



● 欧州 51%
● 日本 31%
● その他地域 10%
● 北米 8%



セルフクリーニング

セルフクリーニングガラス Pilkington Activ™は、自然の力を活用し、水跡や汚れをガラス表面に残さず、常にクリアな姿を保つことができます。



装飾

プライバシーと装飾性が必要な場所に使われます。



ビル用ガラス施工法

ガラススクリーン構法プレーナーフィッティングシステム®



特殊用途ガラス

低鉄分ガラス、超薄型ガラス、曲げガラス、瞬間調光ガラスウム®など。



太陽電池向けガラス

Pilkington Optiwhite™、Pilkington Sunplus™、Pilkington TEC Glass™ など。

防火ガラス

最適な防火ガラスを選ぶことはとても重要です。NSGグループのパイロストップシリーズは、防火性と耐衝撃性を備えたクリア系の合わせガラス製品で最高水準の防火性能（遮炎性、断熱性）があります。高い防火性能を備え、しかも普通の窓ガラスと同じように光を遮らず景観を損なうことないクリアな品質の製品が必要とされる場所では、このパイロストップが選ばれています。

パイロストップは、火災が発生すると不透明色になり、優れた断熱性によって炎の熱を遮断すると共に、その遮炎性によって高温ガスや炎の侵入を防ぎます。パイロストップは、多くの防火基準に適合した窓枠システム用のガラスとして、種々の国際的な試験規格で規定する30分から120分までの耐火試験において要求される厳しい耐火温度基準を満足しています。これに加えて、信頼性の高い遮炎性を実現する、Pilkington Pyrodur™やパイロクリア®の品揃えもございます。



建築用ガラス事業

ソーラービジネスと成長機会

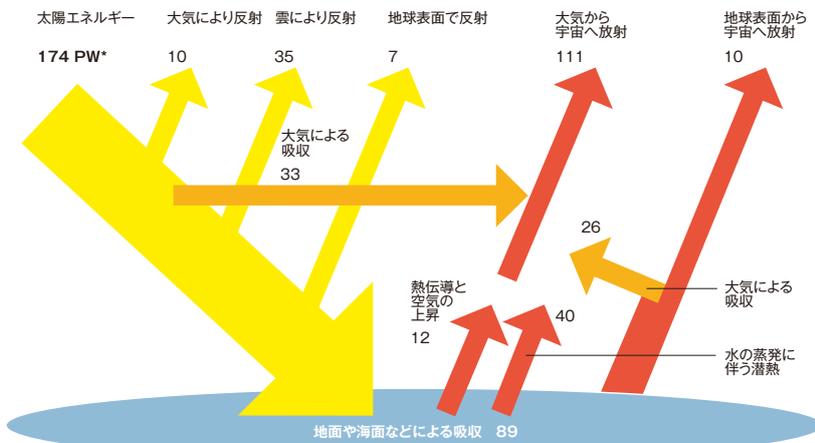
成長を続けている太陽光エネルギー分野の発展に、ガラスは重要な役割を果たしています。NSGグループは、太陽の光をクリーンで再生可能なエネルギーに変える太陽光発電の3つの主流技術分野全てに製品を供給する能力があります。

炭化水素依存から再生可能エネルギーへ

京都議定書が発効し、温室効果ガスの国別削減目標値が設定されたことを機に、この数年で再生可能エネルギー関連の法整備が世界各地で進んでいます。化石燃料には限りがあり、地球温暖化が現実のものとなっている今、炭化水素からの脱却が不可欠との認識はますます高まっています。

特に米国とEU(欧州連合)では、再生可能エネルギーの生産が奨励されています。欧州では、2008年12月に、「再生可能エネルギー促進に関するEU指令」が発行されました。またCO₂排出削減のための排出権取引スキームの発足により、再生可能エネルギー利用に拍車がかかっています。米国政府も、地球環境に優しい「グリーン産業」を奨励する取り組みを打ち出しており、再生可能エネルギー技術の確立に大きく貢献するものと思われます

太陽光発電の普及に果たす政府の助成金制度の役割も大きくなってきています。ドイツ、スペイン、イタリア、ギリシアなどの国では、「フィードインタリフ制度(固定価格買取制度)」が導入され、太陽光で発電した



*PW(ペタワット)=10の15乗ワット

地球上に降り注ぐ太陽エネルギーは20分間の量で、地球全体の年間消費エネルギー量をまかなえると言われています。

太陽光発電とガラス

ガラスは、太陽エネルギーを電力に変えるための太陽光発電モジュールには欠かせない重要な構成要素となっています。従来の太陽電池では、自然環境から太陽電池セルを保護するためセルを透過性の高い強化ガラスで覆っていました。

しかし、次第に導電性を持つガラスを太陽電池の光入射側表面に使い、直流電流を発生させるシステムを作ることになってきました。

太陽電池が生み出した直流の電気は、電力網に接続する際に、交流電流に変換されます。

右の写真は、薄膜太陽光発電モジュールを使ったソーラーファーム



電力の買い取りが保証されており、経済的にも元が取れるようになってきました。日本でも、個人住宅向け太陽電池設置費用補助などの支援策が政府によって検討されています。また、米国では税制上の優遇措置による後押しもあります。さらに、こうした補助金による支援がなくても、すでに経済的に十分引き合うものが増えてきており、技術進歩により太陽光発電コストがさらに下がり、数年のうちには「グリッド・パリティ(太陽光発電の発電コストと既存の電力会社による従来の電力コストが同一になる)」が達成できると期待されています。

NSGグループでは、太陽光発電の3つの主流技術分野全てに製品を供給する能力があります。このチャンスを活かすため、ソーラー事業専任のビジネスユニットを社内組織として新たに作りました。

NSGグループのソーラー向け製品は、太陽光発電の主流である3つの技術を支えています。

薄膜太陽光発電モジュール

技術的特徴

安いコストで発電が可能ですが、広い設置面積を必要とします。太陽光が強くなく曇りがちな地域でも利用が可能です。

要求されるガラス

TCO(透明導電)膜付のフロートガラス。光の透過性と導電性の両方を合わせ持ったガラスです。

当社製品

Pilkington TEC Glass™は高性能、高耐久性の導電ガラスです。薄膜太陽光発電を含め広範囲の分野で使われています。当社の先進技術により、シリコンやカドミウムテルル化合物をベースとしたものを含め広く、バラエティーに富んだ薄膜太陽光発電技術に合せて導電膜の特性をチューニングできます。

結晶太陽光発電モジュール

技術的特徴

発電効率が高いものの、太陽光発電セルの製造コストも高いのでスペースが希少な場所での発電に適しています。

ある程度の強い日射は必要ですが、少々曇りは許容範囲です。

要求されるガラス

AR(反射防止)膜付の型板ガラス。太陽光発電セルに最大限太陽光が当たるように設計されています。

当社製品

Pilkington Sunplus™は太陽光の透過性が非常に高く、太陽エネルギーの集積を最大化するようデザインされた高性能の低鉄分型板ガラスです。Pilkington Sunplus™の高い太陽エネルギー透過性は、結晶系太陽電池向けのガラスとしては理想的です。

集光型太陽光発電

技術的特徴

一般的には大きな鏡を並べるため、広い土地と多くの太陽光が必要となります。とくに太陽が照りつける砂漠では効率的です。

要求されるガラス

鉄分の少ない白板フロートガラス

当社製品

Pilkington Optiwhite™は含有する鉄分量を非常に少なくした透明性の高いガラスです。太陽エネルギーの透過性の高さにより集光型太陽光発電用の鏡に用いられるガラス基板として理想的です。



2009年3月期、自動車用ガラス事業では売上高299,096百万円
 (前年度は364,819百万円)、営業利益1,292百万円(前年度は
 23,939百万円)となりました



自動車用ガラス事業

自動車用ガラスにおいて世界中に製造販売ネットワークを有するのは3グループしかありません。そのひとつとしてNSGグループは、Pilkington Automotiveブランドのもと、世界の主要自動車メーカーおよび特殊輸送機材メーカーの全てにガラスを提供しています。また、グループ拠点の地理的な広がりにより、今や補修用ガラスの流通分野において世界最大の存在となっています。



熱快適性



視界快適性(撥水)



統合システム



安全性



視界快適性(融氷、除霜)



環境快適性



遮音快適性



防犯性

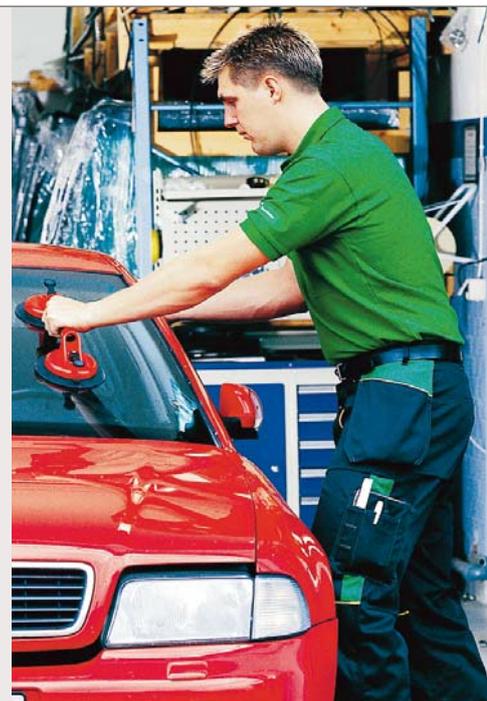


新車組立用ガラス

新車組立用ガラスの大部分は生産台数の多い乗用車向けであり、世界の主要自動車メーカー全てに供給しています。

ガラスは外観、機能的、構造特性を兼ね備え、これからも車のデザインにおいて重要な役割を果たし続けます。

当社グループは、欧州全域・日本・北米・南米・中国・マレーシア・インドなど17ヶ国 35ヶ所に自動車用ガラスの加工拠点を有しています。

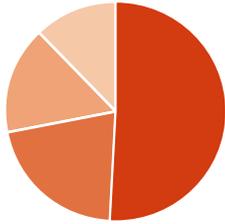


グローバルレビュー

概要

世界的な景気後退の影響で新車登録台数は減少し、ほぼ全ての市場で新車組立用ガラスの売上に大きな影響を与えました。欧州では政府による需要刺激策の導入の効果が、売上に波及し始めているところもあります。補修用ガラス市場は全般に好調です。

日本では新車登録台数の低迷がまだ懸念材料ではありますが、改善の兆しも見えてきました。北米は、伸び悩む新車登録台数および北米自動車メーカーに対する懸念により依然として厳しい状態が続いています。その他の地域においては、需要は減少しているものの、比較的影響は少ない状況です



自動車用ガラス
2009年3月期地域別売上

- 欧州 51%
- 北米 21%
- 日本 16%
- その他地域 12%

欧州

欧州の売上高は、下半期において自動車メーカーによる需要が大幅に減少したことにより、新車組立用及び補修用共に前期を下回る結果となりました。補修用ガラスでは新車組立用ほどの需要減退は見られませんでした。利益に関しても前年度を下回りました。これは、特に下期の新車組立用部門において、急速な売上の減少に対して、生産能力および費用の削減が十分間に合わなかったことによるものです。

北米

補修用ガラスの売上高および利益は前期並みとなりました。新車組立用部門の売上高は、当下半期において加速した市場需要低迷の受け、引き続き前

期対比減収となりました。これに加えて、年間を通じた燃料コストの高止まりおよびフロート窯補修関連費用の影響もあり、北米における当事業部門の業績は低迷しました。

日本

製造部門を含む事業の効率改善により第3四半期までは利益率が向上しました。しかし、第4四半期において自動車メーカーが国内市場・輸出市場両方での販売台数減少に対応し生産台数を削減したため、自動車用ガラスの需要が急速に減少し、結果として売上高、利益ともに深刻な影響を受けました。

その他地域

その他の地域では、先進国と比べ景気減退の市場への影響が相対的に少なく売上高は比較的堅調を維持しましたが、下半期には成長率の急速な落ち込みが見られました。費用削減効果を投入コストの上昇が上回ったため、利益は減少しました。

見通し

欧州、日本、北米における新車組立用売上は、業界全体でリストラクチャリングと統廃合が起こりほぼ横ばいで推移するものと思われます。政府による需要刺激策により短期的には多少の売上の増加が見込まれます。補修用ガラス売上は、特に欧州においては持ちこたえると思われれます。

厳しい経済状況が見込まれますが、引き続き、新製品、高付加価値製品の開発及び効率改善と費用削減の推進を実施してまいります。

当社の製品には、乗客の快適さを高めるソーラーコントロールガラス、結露や氷結をコントロールするガラス加熱システム、セキュリティガラス、エンキャプシュレーションやエッジ押し出し成型、アSEMBリー部品(レインセンサー、ヒンジ、クリップなど)などのグレーディングシステムがあります。

当社グループは、先進技術を活用し、たゆまぬ改善と標準化活動を通し、グローバルベースでお客様に幅広いグレーディングソリューションを提供致します。

補修用ガラス

欧州および北米では補修用ガラスの広範な流通ネットワークを展開しており、その市場シェアは約20%になります。また日本・南米・東南アジアにおいても補修用ガラス事業で確固たるポジションを築いています。

また、ガラスに加え、ガラス取り付けに必要なトリム・ウレタン・各種付属品などのアクセサリや幅広い技術サービスも提供しています。

当社グループの補修用ガラスが最終顧客に届くための商流は大きく二つに分かれます。当社グループ独自の流通ネットワークを通して、独立系の窓ガラス取り付け業者に供給する場合と、自動車メーカーのディーラーネットワークを通して供給する場合があります。



特殊輸送機材用ガラス

当社グループは、特殊車両やユーティリティ車両を製造する特殊輸送機材メーカーにも高品質のグレーディングソリューションや付加価値製品を供給しております。特殊輸送機材には下記のようなものが含まれます。

- ・バス、コーチ
- ・トラック
- ・路面電車、地下鉄
- ・機関車
- ・電車
- ・特殊自動車およびバン
- ・RV車
- ・トラクター、コンバイン
- ・建設車両
- ・船舶、娯楽船舶
(Pilkington Marine)

当社グループの顧客は、グローバルベースで多数の拠点を有する世界的リーディングカンパニーです。

2009年3月期、機能性ガラス事業では売上高75,397百万円(前年度は83,589百万円)、営業利益3,758百万円(前年度は9,029百万円)となりました

機能性ガラス事業

NSGグループの機能性ガラス事業部門は主に5つのニッチ市場において事業を展開しており、販売シェア及び技術ともにリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。特にディスプレイ用超薄板ガラスおよび特許技術を用いたオフィス機器用光学製品は重要な事業です。

マイクロオプティクス業界ではNSGグループはパイオニア的存在であり、様々なオプトエレクトロニクス製品を研究・開発・生産しています。ガラス繊維は、軽量・高強度、不燃性、非導電性、耐薬品性によりハイテク素材として様々な用途に使用されています。



タイミングベルトの寿命を延ばす 新ゴムコード

ドイツのベルトメーカーが、世界で初めて交換不要な長寿命・長期使用可能なタイミングベルトを発売しました。この製品はフォルクスワーゲン新型ゴルフ搭載のコモンレール式ディーゼルエンジン向けのタイミングベルトです。このベルトには、当社グループガラス繊維事業の欧州及び日本が開発した新しい高強度ゴムコードが採用されています。

このゴムコードには高張力強化ガラス繊維が使用されており、以前の製品よりも厚みが減少し耐屈曲性が増しています。300,000kmの走行テストを実施しましたが、ベルト性能に劣化は見られませんでした。これは世界初のディーゼルエンジン向け交換不要タイミングベルトです。

ゴムコードはタイミングベルトの重要な構成部材であり、ベルトの引張強度を保ち、またエンジン回転サイクルの狂いにつながるベルトの伸びを防ぐために使用されます。

グローバルレビュー

概要

機能性ガラス事業部門は主に5つのニッチ市場で事業を展開していますが、それぞれの市場において特有の事象や市場圧力の影響を受けています。

機能性ガラス事業部門では、事業を展開する全ての分野において世界的景気後退の影響を受け、特に第4四半期以降はその影響が色濃く現れました。年初は好調でしたが、第3四半期以降徐々に市況悪化が見られるようになりました。業績回復の兆候が見られる分野もありますが、依然として低水準に留まっています。

本事業部門で最大の事業セグメントであるディスプレイ事業は、中小型ディスプレイ用超薄板ガラスのリーディングカンパニーとして世界的に知られています。この分野では、タッチパネル向け製品が急成長を遂げています。一方、携帯電話を含む電子機器の世界的需要低下の影響を受けました。

2番目に大きい事業セグメントである情報通信デバイス事業は、セルフホック®レンズアレイ (SLA®) やセルガイド®といった特許を有する光学製品を取り扱っています。これらの製品は、多機能プリンター、スキャナー、その他小型オフィス機器に搭載されています。SLA®は汎用プリンタに使われるLED技術の発展に重要な役割を担っています。

このセグメントは、世界的なオフィス機器販売不振及び円高の進行による日本からの輸出の減少により影響を受けました。

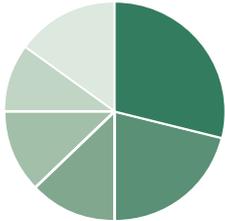
タイミングベルト用ゴムコードの需要は、世界的な新車販売の低迷により深刻な影響を受けました。機能性ガラス事業の市場には、業績回復の兆候が見られるものもありますが、依然として低水準に留まっています。

見通し

機能性ガラス事業部門では、今後も世界的景気低迷の影響を受けると予想しています。レンズおよび光ガイドの需要は、スキャナーやプリンターなどのオフィス機器の受注に大きく左右されます。また携帯電話市場の縮小により、超薄板ガラス (UFF®) およびその加工事業 (ナノックス社) の売上が減少しています。

エンジン用タイミングベルトに使用されるゴムコードの需要は、世界の新車販売台数減少の影響を受けており、この分野の回復は世界の自動生産台数の回復を待つ必要があります。

他の事業部門同様、機能性ガラス事業部門においても需要減少に対応すべく、生産能力の縮小、コスト削減、人員削減の施策を行っています。



● LCD用薄板ガラス	29%
● コピー機、プリンター向けレンズ	21%
● ゴムコード	13%
● エアフィルター	12%
● バッテリーセパレーター	10%
● その他	15%



SLA®技術搭載次世代プリンター

NSGグループの独自技術セルフホック®レンズアレイ (SLA®) を使って、プリンター、スキャナーのメーカーである富士ゼロックスと、次世代LEDプリントヘッドの共同開発を進めています。SLA®の使用により光学システムの小型化および製造費用の低減が可能となりました。この新しいシステムでは、自己走査型のLEDと放物線状の屈折率分布を有するロッドレンズアレイを使用し、1200dpiまでの画像の提供が可能です。この新型プリントヘッドは、小型、低消費電力、低騒音でありながら、標準的なレーザースキャナーと同レベルもしくはそれ以上の画像品質と色彩、より早いスキャン速度と省エネルギーを実現しています。

NSGグループは、プロフェッショナルとして公正かつ倫理的にふるまい、法令を遵守し持続可能な活動を行うことで事業としての成功を追求していきます。

NSGグループの社会的責任

NSGグループは、サステナブル(持続可能)な開発(発展)の原則に則って事業を運営していきます。この目標の達成のため、私たちは、全てのステークホルダーのニーズのバランスを取り、環境影響を管理し、人材を育成し、プロセスと製品のイノベーションを追及し、地域社会との共存を図ります。

我々の最優先事項は常に、当社グループ従業員、来訪者、また当社グループの事業活動により影響を受けるコミュニティで生活または働く人々の安全衛生の確保、環境保護、そしてステークホルダーとの効果的な関係の構築です。

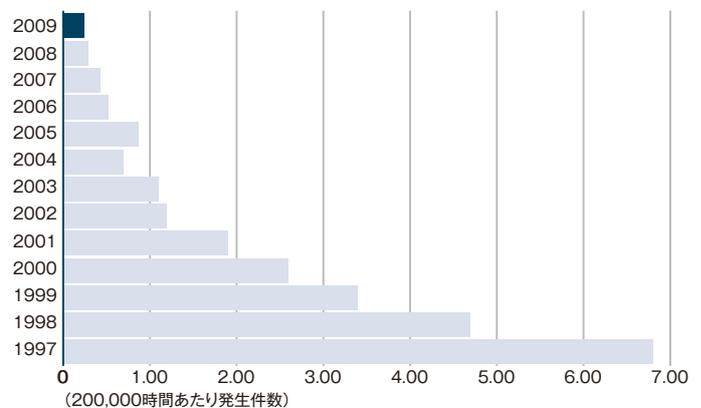
安全実績

当社グループは、2種類の主要指標(KPI)を用いて安全実績の測定を行っています。1つは休業災害度数率(LTIR)で、この指標の算出にあたってはまず業務上の災害または疾患のうちその被災者が翌日または次のシフトに出勤することが不可能なものの発生件数を記録します。そして、その値を200,000時間(従業員100名の1年間における勤務時間の概算合計に相当)あたりの災害発生割合として示したものがLTIRの値となります。2009年3月期におけるLTIRの値は0.25で前期比14%改善しました。

LTIRは、その値が改善し、小さくなりすぎてしまったことにより安全実績を管理する指標として使いにくくなってきました。その為現在では、重大災害度数率(SIR)を主要指標として用いています。重大災害度数率(SIR)では、何らかの医療措置が必要となる災害あるいは被災者が業務を継続する為に一時的に業務内容の変更を要する災害の全てを記録します。2009年3月期におけるSIRの値は0.9で前期比28%改善しました。

NSGグループ従業員総数32,500名に対する2009年3月期の災害発生件数は、休業災害が111件、重大災害が294件でした。当期において当社グループ事業所内での死亡事故の発生はありませんでした。

休業災害度数率(LTIR)



ガラスメーカーとしての社会的責任

建築家や自動車の設計者は、建物や自動車にますます多くのガラスを使用するようになってきています。ガラス製造業はエネルギーを大量に消費する産業の一つですが、当社グループは、先進技術を用いたガラス製品によって省エネルギー効果と事業のサステナビリティを追求することで、製造時の消費エネルギーを相殺しています。

NSGグループは、全ての事業及び製品群において、引き続き省エネルギーならびにCO₂排出量の削減に努めてまいります。私たちは、責任あるメーカーとして、自らの持つ技術の活用分野をさらに広げ気候変動問題の解決に取り組んでいます。

安全衛生

NSGグループすべての事業活動において、従業員、協力会社社員、来訪者、近隣住民及びお客様の健康、安全、福祉は最優先事項です。当社グループの安全ポリシーは、全ての事故は未然に防ぐことができるという考え方で策定しています。当社グループの安全教育及び安全研修プログラムは充実しており、安全実績の管理には不断の努力をもって取り組んでいます。(左記グラフ参照)

環境

NSGグループは、環境に対する責任を大変重要視しており、事業活動にあたって、すべての法的基準を満たすことが最低限の必要条件であると考えています。もし、ある地域の環境規制が不十分であると判断した場合には、より厳しい当社グループの基準を適用します。NSGグループの製品は、世界中で人々の福祉、生活の質の向上及び省エネルギーに役立っています。環境面での実績の向上、環境に配慮した質の高いものづくりをめざして、今後も継

続的に努力してまいります。工場レベルでは、廃棄物の削減とリサイクルが環境改善計画の重要項目であり、それはまた経費削減にも貢献します。

私たちは、高品質のガラス製品の生産を通して、生活水準の向上、人々の安全と福祉、エネルギーの創出と省エネルギーに貢献するサステナブル(持続可能)な企業であることをめざしています。

地域社会

世界中で事業を展開するNSGグループは、事業を行っている地域社会に対し責任ある行動をとり、適切なコミュニケーションを図っていくことを目指しています。当社グループの各地域における事業は地域社会と協議し対話する責任があり、これらを通じてすべての関係者に良好な成果をもたらすよう地域社会との共存を実現してまいります。

品質

NSGグループの建築用ガラス事業では、欧州、日本、北米、南米でISO9000:2000の認証を取得しており、昨年ロシア及び中国でも新たに認証の取得を行いました。また、自動車用ガラス事業では、グループとして統一的にISO/TS16949:2002(自動車産業における国際品質規格)の認証を取得し、現在日本及びその他のアジア地域を認証対象に加える計画を順調に進めています。

NSGグループ・サステナビリティ・ポリシー

当社グループでは、この度NSGグループ・サステナビリティ・ポリシーを発行しました。これは、グループのサステナビリティへのコミットメントを示す重要な第一歩です。NSGグループでは、事業活動や製品のマーケティング、さらにはグループへの新規投資を募る上で、サステナビリティという新しい考え方に取り組みます。

NSGグループにとってサステナビリティとは、私たち一人一人が、この世界を共有するものすべてに対して、将来の世代へより持続可能な未来を残す責任を担っているという事実を自覚することです。サステナビリティという考え方は、当初は行政当局や一部の関係団体により提唱されましたが、その後すぐにその概念が再定義され、産業界にとって重要なテーマとして活発に検討されるようになりました。

私たちは、環境問題への取り組みに関して高い評価を得ており、当社グループの製品群は省エネルギーの分野で重要な役割を担っています。しかしサステナビリティとはそれだけに限られる概念ではありません。我々の全ての行動について、その影響を広く考慮し、なおかつ従業員、顧客、サプライヤー、株主の皆様にも前向きなメッセージを伝えることができることを意味しています。

私たちは、高品質のガラス製品の生産を通して、生活水準の向上、人々の安全と健康、エネルギー創出と省エネルギーに貢献する、サステナブル(持続可能)な企業であることをめざしています。



世界的な景気低迷により、売上高・営業利益共に減少しました。ただし、戦略目標達成に向けては計画通り進捗し、ネット借入残高目標は予定より1年早く達成しました。

GFD レビュー



マイク・パウエル GFD

当期の業績

当社グループの全事業部門は世界的な経済環境の悪化の影響を受けました。更に円高の影響もあり、当期の当社グループ業績は低迷しました。

	単位:百万円	
	2009/3	2008/3
売上高	739,365	865,588
のれん等償却前営業利益	22,519	70,402
ビルキントン社買収によるのれん等償却	20,611	23,940
営業利益	1,908	46,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,258	9,646
持分法による投資損益	1,585	10,257
その他	1,526	1,785
営業外費用		
支払利息	19,956	25,497
その他	5,580	12,216
経常利益(損失)	(12,259)	30,437
特別利益	39,893	51,268
特別損失	41,149	19,447
税金等調整前当期純利益(純損失)	(13,515)	62,258
法人税等	12,833	9,584
少数株主利益	2,044	2,257
当期純利益(純損失)	(28,392)	50,417
1株当たり情報		
1株当たり当期純利益(純損失)	(42.49)	75.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(純損失)	-	70.90

売上高

2009年3月期におけるNSGグループの売上高は前期の売上高865,588百万円から15%減少し739,365百万円となりました。当上半期の売上高は前期と同水準を維持しましたが、下半期には世界経済の低迷と円高による影響が次第に強く表れるようになりました。

営業利益

2009年3月期におけるNSGグループの営業利益は前期の営業利益46,462百万円から96%減少し、1,908百万円となりました。また、ビルキントン社買収に伴う償却前営業利益は前期の70,402百万円から68%減少し22,519百万円となりました。ビルキントン社買収に伴う償却費用には暖簾及び同社買収時に発生したその他無形資産に対する償却額が含まれ、その他有形及び無形資産の定期償却額または減価償却費は含まれません。

営業利益 - 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業の業績は当期始めにおいて堅調さを見せましたが次第に厳しい市況の影響を強く受けるようになりました。建築用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ51%、31%、8%で、その他地域が残りを占めています。欧州では、建設活動や住宅購入の停滞により、市場が低迷しました。その結果、多くの市場において営業利益が前期を下回り、投入コストの増加と販売価格及び数量の減少が業績に影響を与えました。日本における市場環境も引き続き厳しいものとなりましたが、販売価格・プロダクトミックスの改善並びに事業再構築の効果が投入コストの上昇を上回ったため、営業利益は前期と比べ増加しました。

北米市場は商業用ビル及び住宅の着工戸数が低迷し困難な状況となっています。投入コストの上昇とオタワでのフロートライン冷修による影響で収益性は前期を下回りました。南米では営業利益が良好な水準を保っており、市場環境についても当期期首以来9ヶ月間は堅調さを維持しましたが第4四半期には落ち込みが見られました。東南アジアでは営業利益が減少しました。

建築用ガラス事業には、ソーラー（太陽電池）向け製品の製造・販売事業も含まれています。ソーラー向け事業の市場は世界経済の低迷にもかかわらず拡大を続けましたが、その速度は以前の予測よりも緩やかなものとなりました。各種プロジェクトに対するファイナンスが減少したことで市場の成長速度は以前に比べ鈍化しましたが、優良なプロジェクトに対する資金投入は止まっています。

以上の結果、建築用ガラス事業では売上高347,833百万円（前期402,468百万円）、営業利益は10,622百万円（前期31,339百万円）となりました。

営業利益 - 自動車用ガラス事業

2009年3月期においては新車販売台数が世界的に落ち込み、自動車メーカーは工場閉鎖や在庫削減によりこれに対応しました。その結果、新車向け（OE）部門では販売数量が大幅に減少しました。補修用（AGR）部門では売上高、営業利益が共に比較的堅調さを保ち、新車向け（OE）部門ほど市場環境悪化による影響は見られませんでした。

自動車用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ51%、16%、21%で、その他地域が残りを占めています。欧州では新車販売が引き続き歴史的な低水準を記録しましたが、政府による新車への買い換え補助金制度等の需要刺激策が奏功し消費者から積極的な反応があった地域もありました。一方、欧州の自動車補修用（AGR）市場は比較的堅調に推移しました。営業利益も前期と比べて悪化しました。これは特に新車向け（OE）部門にお

ける当下半期の販売数量減少が著しく、売上高の減少が生産能力とコストの調整を上回る速度で進行したことによるものです。日本における自動車生産は、当期前半には他の先進国地域よりも好調を維持していたもののその後減少に転じました。日本における当事業部門の営業利益は、製造部門を含む事業部門の効率改善により当第3四半期までの期間において増加しました。しかし、当第4四半期において自動車メーカーが国内外の販売台数減少に対応するべく生産台数を削減したことにより需要が急速に減少し、結果として売上高、営業利益共に深刻な影響を受けました。新車販売台数も低迷が続き、各種報道で見られるように米国大手自動車メーカーは財政危機に直面しています。一方で、補修用（AGR）市場は前年並みの水準を維持しました。市場環境の悪化、年間を通じた燃料コストの増加、及びフロート窯修繕関連費用の発生により北米における当事業部門の業績は大きな影響を受けました。その他の地域では、先進国と比べ景気減速の市場への影響が少なく売上高は比較的堅調を維持しましたが、当下半期には成長率の急速な落ち込みが見られました。内部費用削減効果を投入コストの上昇を上回ったため、営業利益は減少しました。

以上の結果、自動車用ガラス事業では売上高299,096百万円（前期364,819百万円）、営業利益は1,292百万円（前期23,939百万円）となりました。

営業利益 - 機能性ガラス事業

機能性ガラス製品市場は、全般的に低迷しました。プリンター、スキャナに使用される製品の需要は、オフィス機器の消費減少による影響を受け、また円高により日本からの輸出製品の価格が上昇しました。携帯電話の売上もその勢いを失い、エンジンのタイミングベルト用ゴムコードの需要も上述した新車販売台数減少の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、機能性ガラス事業では売上高75,397百万円（前期83,589百万円）、営業利益は3,758百万円（前期9,029百万円）となりました。

持分法による投資利益

当社グループの持分法適用会社による利益は2008年3月期の10,257百万円から85%減少し1,585百万円となりました。当社グループは当期においてNHテクノグラス社の株式を売却し、その結果2008年4月1日から株式売却日までのNHテクノグラス社業績は持分法適用会社の利益から除外されました。比較可能なベースでは、当社グループの持分法適用会社の純利益は前期を下回りました。当社グループの合併事業であるブラジルのCetrace社は堅調さを示し、前期と同等の利益水準を維持しました。一方、ロシアの合併事業であるPilkington Glass社を取り巻く経営環境は当期末にかけて非常に困難なものとなり、結果として収益性は低下いたしました。

支払利息及びその他営業外費用

期中平均借入残高の減少及び世界金利の下落により支払利息額は減少し、またその他の営業外費用も減少しました。前期における営業外費用には、欧州委員会の競争法違反に対する異議告知書に関して計上した過料の引当に当たって適用された経過利息を含んでいます。

特別損益

2009年3月期における特別利益は前期水準を下回りました。関係会社株式売却益は30,023百万円となりました。これは主に当社グループがNHテクノグラス社の株式を売却したことによるものです。2008年3月期における特別利益の主な要素は、当社グ

GFDレビュー 続き

ループ豪州事業の売却益でした。

2009年1月29日、当社グループは収益改善及び事業効率向上を図るべくリストラクチャリング、人員削減、追加コスト削減を含めた諸施策について発表しました。さらに2009年4月7日、当社グループは、かつてない需要の低下のため、とりわけ欧州建築ガラス事業において深刻な影響が現れていることにより、さらなる事業再構築諸施策の実施とそれに伴う追加費用の必要性について発表しました。特別損失にはリストラクチャリング費用や資産の減損損失が含まれており、その大部分は1月29日に発表した諸施策に関連するものとなっています。

法人税等

2009年3月期における法人税等合計額は税引前当期純利益の95%に相当する12,833百万円となりました。当期においては、損金不算入費用、とりわけ欧州委員会より通知のあった競争法違反の疑いに対する過料が多額であったことと企業の利益水準の如何に関わらず課税される各地の取引税等の影響が大きかったことにより、当期純利益に対する税額の割合は当社グループが当初想定していたものよりもはるかに大きなものとなりました。

少数株主利益

当期における少数株主利益は、前期の2,257百万円から9%減少し2,044百万円となりました。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、前期の75.44円から減少し、1株当たり42.49円の純損失となりました。

利益配当

当社グループは当期の配当金について1株当たり3円とさせていただきます。この結果年間配当金は中間配当金3円と合わせ、前期と同様1株につき6円となります。

キャッシュフロー

	単位:百万円	
	2009/3	2008/3
営業活動によるキャッシュフロー		
(利息及び配当金の受領額、利息の支払額、法人税等の支払額調整前)	(12,321)	97,541
利息の支払額		
(利息及び配当金の受領額控除後)	(8,657)	(14,173)
法人税等の支払額	(11,619)	(33,974)
営業活動によるキャッシュフロー	(32,597)	49,394
固定資産の取得及び売却(純額)	(39,386)	(42,671)
投資有価証券の取得及び売却等(純額)	41,975	72,141
フリー・キャッシュフロー	(30,008)	78,864

営業活動によるキャッシュフロー(利息及び配当金の受領額、利息の支払額、法人税等の支払額調整前)は前期の97,541百万円から減少しマイナス12,321百万円となりました。収益性の低下に伴い、キャッシュ創出額も減少しました。営業活動によるキャッシュフローの中には、欧州自動車市場における競争法違反の調査に関して欧州委員会に支払った過料43,448百万円が含まれています。

期中平均借入残高の減少と世界的な利下げの影響により支払利息は減少しました。主に支払い時期の関係で支払い法人税等の額も減少しました。この結果、営業活動によるキャッシュフローは前期における49,394百万円のプラスから減少し、32,597百万

円のマイナスとなりました。

当期における設備投資額(固定資産売却額ネット後)は前期の42,671百万円から8%減少し39,386百万円となりました。これは重要な投資計画実行のタイミングと設備投資について引き続き優先順位付けの努力を行っている当社グループの姿勢を反映したものとされています。また、NHテクノグラス社の売却により投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却はプラスとなりました。

資金調達及び流動性

ネット借入残高

2009年3月末のネット借入残高は、2008年3月末より2,864百万円増加し、331,343百万円となりました。競争法コンプライアンスに関して欧州委員会に支払った過料額が、NHテクノグラス社の株式売却及び為替変動によるネット借入減少分を上回り、結果としてネット借入残高は増加しました。2009年3月末現在のネット借入には、リース債務7,981百万円が含まれています。これは、当期においてネット借入の定義を変更したことによります。この影響を除いた場合、ネット借入は当期において5,117百万円減少しています。為替変動によりネット借入は当期において約41,100百万円減少しました。2009年3月末の総借入額は426,322百万円でした。

以下の表は、2006年6月ピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

ネット借入残高 単位:百万円
年度(4月1日-3月31日)(*2006年4月1日~6月30日)



資金調達先

当社グループは、営業活動によるキャッシュフロー、金融機関からの借入、及び社債の発行によって資金調達を行っています。29ページの右上にある円グラフは、2009年3月31日時点における当社グループの負債の状況について資金調達先別に示したものです。

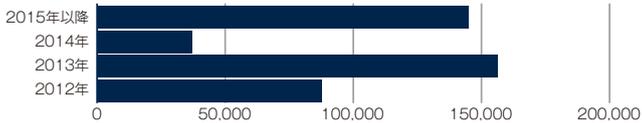
当社グループポリシーでは、様々な方法や返済・償還期限により資金を調達することで、合理的なコストにおいて継続的に財源確保を行うことを定めています。29ページ左上のグラフは、当社グループ借入額をその返済期限別に示したものです。

2009年3月31日時点で、当社グループのコミットメントライン契約の未使用残高は約88,000百万円となっています。借入(コミットメントラインベース)の内、2010年3月期中に返済期限を迎えるものは、全体の21%に当たります。

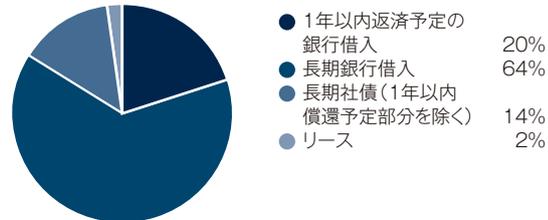
2009年6月26日に開催された定時株主総会において、優先株式の発行に必要な定款変更が承認されました。それを受けて、当社グループは総額30,000百万円の優先株式を発行いたしました。本優先株式の発行により、借入金額の削減、また財務基盤を強化することにより、今後の借入を含め資金調達の柔軟性を維持・向上させることが可能となります。

当社グループは、格付け機関3社より長期投資適格格付けを取得しております。現在における当社グループの格付けは、ムーディーズがBBB、R&IがBBB、JCRがBBB+となっています。当社グループは、引き続きこれら格付けの維持を目指しており、ネット借入残高の削減はその目標達成に寄与するものと考えます。

返済期限別借入金額(コミットメントラインベース) 単位:百万円



調達先別負債内訳



株主資本(純資産)

株主資本及び少数株主持分は、前期の371,998百万円から31%減少し、257,223百万円となりました。これは、当期中に発生した純損失と円高による為替差損の影響を受けたことによるものです。

財務管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、それに合わせて財務部門もグローバルな部署となっています。財務部門は、当社グループの流動性管理及び金利並びに商品(原燃材料)価格変動・為替変動のリスク管理に責任を持ち、取締役会が定めるポリシーと権限規程に従って業務を行っています。また取締役会では、信用状態が良好で取引すべき金融機関を承認しています。財務部門の業務については内部監査部門が毎年レビューし、当社グループポリシーの遵守を確認しています。

当社グループは世界29ヶ国に主要製造拠点をもち、約130ヶ国で製品の販売を行っており、借入金の通貨を事業資産の通貨に合わせることによって、当社グループ資産の為替変動リスクをヘッジしています。当社グループは、主要通貨である日本円、欧州ユーロ、米国ドル、英国ポンドを含む様々な通貨による借入を行っており、金利は固定・変動両方があります。必要に応じてデリバティブ取引も行い、為替変動及び金利変動に対するエクスポージャーを適切なレベルに制御しています。

上記の目的の為に利用されるデリバティブ取引には、主に金利スワップ及び為替予約契約があります。一定基準を超える外貨建て取引は、実需があるものに限り、主に為替予約契約を用いてヘッジします。当社グループでは金融商品またはデリバティブの投機的取引は実施しておりません。

借入金の金利変動に対するエクスポージャーについては、固定又は変動金利による借入、及び金利スワップまたは金利先渡契約の締結によってその管理を行います。グループポリシーでは、ヘッジをかける割合を設定することになっており、現在はネット借入金額見込みに対して常に30~70%を固定化する方針になっています。

コーポレート・ガバナンスとリスク管理

当社グループは、確立された内部統制システムを有しております。また当期は、グループにおけるJ-SOX遵守プログラムの一環

として内部統制の文書化及び検証を徹底的に実施いたしました。

偶発債務

2009年1月19日、当社グループのロシアにあるジョイントベンチャー、Pilkington Glass LLCの株式を保有するPilkington Nederland (No. 6) B.V.に対して、同社の合併パートナーであるEEIF Sub VIN.V.により、その50%保有株式につきプットオプションの行使が行われました。当社グループは、Pilkington Glass LLCの時価評価に基づき算定されるプットオプションの行使価格について、EEIF Sub VI N.V.社との合意には至っておりません。これを受けて、EEIF Sub VI N.V.社は株主及び合併パートナーとしての権利の行使を継続しております。当件より発生が見込まれる債務額を算定することは現時点では困難と考えております。

当社グループのPilkington Holding GmbH (当時の名称はPilkington Deutschland GmbH)は、1989年にDahlbusch AGと損益通算契約を締結し、少数株主持分の買取オファーを行いました。一部の少数株主は金額に不服有りとして法的手続きに訴え、1989年より裁判が継続しております。一番は2006年12月に決定を下し、2007年2月に、Dahlbusch AGの株式について優先株式1株当たり629ユーロ(当初の申し出は578ユーロ)および普通株式1株当たり330ユーロ(当初の申し出は292ユーロ)に加え、当初申し出をした1989年3月からの金利(基準金利プラス2%)を支払う旨の決定が下されました。また、今まで支払われた配当については上記の金利から差し引く権利を与えられております。少数株主とPilkington Holding GmbH両社は、この決定に対し控訴しております。これに関して、2009年6月に、高等地方裁判所より、一番の決定の支持が早期に出される旨の確認通知を受けました。

2009年3月31日時点では支払が確実に見込まれる少数株主に対するものとして250万ユーロ(3,192百万円)を既に引当計上しております。これに加え、その他の少数株主に対して最大で約900万ユーロ(1,170百万円)の債務を負う可能性があります。が、実質的にはより少額になるものと思われます。

マイク・パウエル
GFD

取締役



出原 洋三*
取締役会議長



藤本 勝司
取締役会長



阿部 友昭**
取締役副会長



スチュアート・チェンバース
取締役
代表執行役社長兼CEO



マイク・パウエル
取締役 執行役
グループファイナンス
ディレクター



マーク・ライオンズ
取締役 執行役
BP事業部門長



マイク・ファーロン
取締役 執行役
Auto事業部門長



吉川 恵治
取締役 執行役
機能性ガラス材料
事業部門長



奥村 晃三
社外取締役



内ヶ崎 功
社外取締役



ジョージ・オルコット***
社外取締役



藤田 純孝
社外取締役

* 指名委員会委員長
** 監査委員会委員長
*** 報酬委員会委員長

5年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	単位:百万円					単位:千ユーロ
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
売上高	739,365	865,588	681,548	265,888	264,975	5,687,421
税金等調整前当期純利益(純損失)	(13,515)	62,258	38,058	11,535	11,424	(103,959)
当期純利益(純損失)	(28,392)	50,417	12,096	7,764	7,588	(218,396)
1株当たり情報(円/ユーロ)						
当期純利益(純損失)						
基本的	(42.49)	75.44	21.85	17.52	17.12	(0.33)
希薄化後	-	70.90	20.28	15.71	15.78	-
配当金	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	0.05
総資産	1,025,221	1,319,290	1,408,984	595,963	426,909	7,886,313
株主資本	247,141	358,688	337,268	238,284	205,300	1,901,086
従業員数	31,436	32,587	35,811	12,736	12,006	-

注記:

ユーロによる金額表示は、日本国外の利用者に対する参考情報として2009年3月31日時点における為替レート(130円/ユーロ)で算出されたものであり、当該レートまたはその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

上記の株主資本には評価・換算差額等、及び新株予約権の金額が含まれています。

連結貸借対照表

日本板硝子株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千ユーロ (注 1a)
	2009	2008	2009
資産			
流動資産			
現金及び預金(注 14)	94,525	126,613	727,119
短期投資	454	1,316	3,489
受取手形及び売掛金	103,462	155,119	795,859
貸倒引当金	(3,815)	(4,830)	(29,348)
たな卸資産			
商品及び製品	69,335	69,732	533,345
仕掛品、原材料及び貯蔵品	44,491	49,757	342,239
繰延税金資産(注 7)	974	7,376	7,490
その他流動資産	15,805	16,852	121,585
流動資産合計	325,231	421,935	2,501,778
有形固定資産(注5、8)			
土地	46,483	54,042	357,558
建物及び構築物	147,014	157,261	1,130,875
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	407,800	431,714	3,136,921
リース資産	8,089	-	62,223
建設仮勘定	4,690	3,411	36,085
減価償却累計額	614,076	646,428	4,723,662
	(296,598)	(270,953)	(2,281,516)
有形固定資産(純額)	317,478	375,475	2,442,146
投資その他の資産			
投資有価証券(注4、17a)	13,502	28,014	103,858
非連結子会社株式及び関係会社株式	42,434	71,854	326,412
のれん	132,882	181,168	1,022,169
繰延税金資産(注7)	48,363	51,432	372,025
その他資産	145,331	189,412	1,117,925
投資その他の資産合計	382,512	521,880	2,942,389
資産合計	1,025,221	1,319,290	7,886,313

連結貸借対照表 続き

	単位:百万円		単位:千ユーロ (注1a)
	2009	2008	2009
負債及び純資産			
流動負債			
短期借入金(注8、14)	23,530	83,585	181,000
一年以内返済予定の長期債務(注8)	64,292	19,371	494,554
支払手形及び未払金			
仕入債務	61,871	98,952	475,932
設備未払金及びその他未払金	16,694	22,792	128,417
未払費用	31,536	39,560	242,584
未払法人税等(注7)	19,369	16,733	148,990
早期退職者優遇措置関連引当金	245	12,519	1,885
EU独禁法関連引当金	-	49,992	-
オランダ独禁法関連引当金	2,590	-	19,923
製品保証引当金	4,968	7,322	38,215
事業構造改善引当金	10,941	-	84,162
ドイツ少数株主対応引当金(注11c)	3,192	-	24,554
繰延税金負債(注7)	3	2	19
その他流動負債	30,084	38,947	231,416
流動負債合計	269,315	389,775	2,071,651
固定負債			
長期債務(注8)	338,500	353,452	2,603,844
退職給付引当金(注6)	62,991	75,463	484,548
修繕引当金	10,159	9,764	78,143
環境対策引当金	6,531	7,248	50,240
繰延税金負債(注7)	62,271	90,413	479,005
その他固定負債	18,231	21,177	140,240
固定負債合計	498,683	557,517	3,836,020
純資産			
株主資本(注9、17(b)(c)(d))			
普通株式:			
授權株式数 - 2009年及び2008年3月31日現在 1,775,000,000株			
発行済株式数 - 2009年及び2008年3月31日現在 669,550,999株	96,147	96,147	739,595
資本剰余金	105,287	105,292	809,903
利益剰余金	118,159	152,097	908,912
自己株式:2009年3月31日現在 1,398,921株 2008年3月31日現在 1,290,932株	(584)	(541)	(4,492)
株主資本合計	319,009	352,995	2,453,918
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金(注4)	2,339	9,194	17,994
繰延ヘッジ損益(注12)	(10,756)	(128)	(82,737)
為替換算調整勘定	(63,944)	(3,627)	(491,881)
評価・換算差額等合計	(72,361)	5,439	(556,624)
新株予約権(注9b)	493	254	3,792
少数株主持分	10,082	13,310	77,556
純資産合計	257,223	371,998	1,978,642
負債及び純資産合計	1,025,221	1,319,290	7,886,313

連結損益計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千ユーロ (注1a)
	2009	2008	2009
売上高(注16)	739,365	865,588	5,687,421
売上原価(注13)	537,270	594,379	4,132,841
売上総利益	202,095	271,209	1,554,580
販売費及び一般管理費(注13)	200,187	224,747	1,539,900
営業利益(注16)	1,908	46,462	14,680
その他収益(費用)			
受取利息及び配当金	8,258	9,646	63,523
支払利息	(19,956)	(25,497)	(153,510)
持分法による投資利益	1,585	10,257	12,192
固定資産売却益	1,337	2,679	10,282
固定資産除却損	(1,820)	(1,312)	(14,000)
投資有価証券売却益(注4)	7,720	13,414	59,385
非継続事業譲渡益	-	30,831	-
保険差益	-	1,761	-
たな卸資産処分損	-	(1,102)	-
たな卸資産評価損	-	(843)	-
減損損失(注5)	(9,899)	(1,700)	(76,143)
投資有価証券評価損	(1,388)	(474)	(10,677)
関係会社株式評価損	-	(1,207)	-
EU独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	(7,773)	-	(59,792)
事業構造改善費用	(15,375)	-	(118,269)
非継続事業損益	-	498	-
転進支援費用	-	(615)	-
早期退職者優遇措置関連費用	-	(12,519)	-
関係会社株式売却益	30,023	12	230,947
事業撤退損	-	(289)	-
前期損益修正益	-	2,072	-
その他(純額)	(8,135)	(9,816)	(62,577)
	(15,423)	15,796	(118,639)
税金等調整前当期純利益(純損失)	(13,515)	62,258	(103,959)
法人税等(注7)			
当年度分	17,999	13,801	138,454
過年度法人税等	-	1,195	-
繰延分	(5,166)	(5,412)	(39,742)
法人税等合計	12,833	9,584	98,712
少数株主利益調整前当期純利益(純損失)	(26,348)	52,674	(202,671)
少数株主利益	(2,044)	(2,257)	(15,725)
当期純利益(純損失)(注15)	(28,392)	50,417	(218,396)

連結株主資本等変動計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
2007年3月31日残高	96,147	105,289	105,914	(450)	306,900	25,881
当期純利益	-	-	50,417	-	50,417	-
剰余金の配当	-	-	(4,010)	-	(4,010)	-
自己株式の処分	-	3	-	8	11	-
自己株式の取得	-	-	-	(99)	(99)	-
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	(224)	-	(224)	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	(16,687)
2008年3月31日残高	96,147	105,292	152,097	(541)	352,995	9,194
当期純損失	-	-	(28,392)	-	(28,392)	-
剰余金の配当	-	-	(4,009)	-	(4,009)	-
自己株式の処分	-	(5)	-	24	19	-
自己株式の取得	-	-	-	(67)	(67)	-
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	(1,537)	-	(1,537)	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	(6,855)
2009年3月31日残高	96,147	105,287	118,159	(584)	319,009	2,339

	単位:百万円					
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	(3,048)	7,508	30,341	27	13,357	350,625
当期純利益	-	-	-	-	-	50,417
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(4,010)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	11
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(99)
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	-	-	-	(224)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,920	(11,135)	(24,902)	227	(47)	(24,722)
2008年3月31日残高	(128)	(3,627)	5,439	254	13,310	371,998
当期純損失	-	-	-	-	-	(28,392)
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(4,009)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	19
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(67)
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	-	-	-	(1,537)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(10,628)	(60,317)	(77,800)	239	(3,228)	(80,789)
2009年3月31日残高	(10,756)	(63,944)	(72,361)	493	10,082	257,223

連結株主資本等変動計算書 続き

	単位:千ユーロ(注 1a)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
2008年3月31日残高	739,595	809,941	1,169,970	(4,162)	2,715,344	70,725
当期純損失	-	-	(218,396)	-	(218,396)	-
剰余金の配当	-	-	(30,838)	-	(30,838)	-
自己株式の処分	-	(38)	-	185	147	-
自己株式の取得	-	-	-	(515)	(515)	-
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	(11,824)	-	(11,824)	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	(52,731)
2009年3月31日残高	739,595	809,903	908,912	(4,492)	2,453,918	17,994

	単位:千ユーロ(注 1a)					
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日残高	(984)	(27,896)	41,845	1,954	102,385	2,861,528
当期純損失	-	-	-	-	-	(218,396)
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(30,838)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	147
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(515)
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	-	-	-	(11,824)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(81,753)	(463,985)	(598,469)	1,838	(24,829)	(621,460)
2009年3月31日残高	(82,737)	(491,881)	(556,624)	3,792	77,556	1,978,642

連結キャッシュ・フロー計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千ユーロ (注 1a)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	(13,515)	62,258	(103,959)
税金等調整前当期純利益(純損失)の調整			
減価償却費	57,772	63,616	444,400
のれん償却額	8,486	10,331	65,277
減損損失	9,899	1,700	76,143
貸倒引当金の減少額	(198)	(237)	(1,523)
退職給付金の増加(減少)額	(16,682)	6,053	(128,323)
固定資産売却益	(1,337)	(2,679)	(10,282)
固定資産除却損	1,820	1,312	14,000
投資有価証券売却益	(7,720)	(13,414)	(59,385)
関係会社株式売却益	(30,023)	(12)	(230,947)
投資有価証券評価損	1,388	474	10,677
関係会社株式評価損	-	1,207	-
非継続事業譲渡益	-	(30,831)	-
持分法による投資損益	(1,585)	(10,257)	(12,192)
受取利息及び配当金	(8,258)	(9,646)	(63,523)
支払利息	19,956	25,497	153,510
売掛金・受取手形の(増加)減少額	37,271	(4,023)	286,700
たな卸資産の増加額	(9,971)	(9,264)	(76,700)
支払手形・買掛金の増加(減少)額	(30,290)	9,873	(233,000)
EU独禁法関連引当金の減少額	(43,448)	-	(334,215)
事業構造改善引当金の増加額	13,296	-	102,277
修繕引当金の増加額	395	527	3,038
その他	423	(4,944)	3,252
小計	(12,321)	97,541	(94,775)
利息及び配当金の受取額	10,861	12,927	83,546
利息の支払額	(19,518)	(27,100)	(150,138)
法人税等の支払額	(11,619)	(33,974)	(89,377)
営業活動により増加(減少)した現金(純額)	(32,597)	49,394	(250,744)

連結キャッシュフロー計算書続き

	単位:百万円		単位:千ユーロ (注 1a)
	2009	2008	2009
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(196)	(1,300)	(1,508)
定期預金の払戻による収入	994	1,105	7,646
投資有価証券の取得による支出	(671)	(49)	(5,162)
投資有価証券の売却による収入	9,705	15,464	74,654
関係会社株式の取得による支出	(2,559)	(7,231)	(19,685)
非継続事業譲渡による収入	-	66,105	-
関係会社株式の売却による収入	42,639	44	327,992
有形固定資産の取得による支出	(42,635)	(40,543)	(327,962)
有形固定資産の売却による収入	3,722	3,829	28,631
無形固定資産の取得による支出	(473)	(6,094)	(3,638)
短期貸付金の増加額	(6,727)	(2,312)	(51,746)
長期貸付けによる支出	(115)	(536)	(885)
その他	(1,095)	989	(8,423)
投資活動により増加した現金(純額)	2,589	29,471	19,914
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増加(減少)額	(22,902)	1,385	(176,169)
長期借入れによる収入	98,160	25,177	755,077
長期借入金の返済による支出	(65,858)	(104,071)	(506,600)
社債の発行による収入	26,828	-	206,369
社債の償還による支出	(10,000)	-	(76,923)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,847)	-	(29,592)
配当金の支払額	(4,009)	(4,026)	(30,838)
少数株主への配当金の支払額	(2,465)	(1,993)	(18,962)
その他	(67)	(88)	(523)
財務活動により増加(減少)した現金(純額)	15,840	(83,616)	121,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	(15,710)	(13,101)	(120,853)
現金及び現金同等物の減少額	(29,878)	(17,852)	(229,844)
現金及び現金同等物の期首残高	103,294	159,762	794,577
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	-	(38,712)	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182	96	16,785
現金及び現金同等物の期末残高(注 14)	75,598	103,294	581,518

連結財務諸表に対する注記

日本板硝子株式会社及び連結子会社
自2008年4月1日 至2009年3月31日

1. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の作成基準

日本板硝子株式会社(以下、「当社」)及び国内連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)が要求する会計手法及び開示原則とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表に調整を加えています。

当社では、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しています。実務対応報告第18号に従い、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された在外子会社の財務諸表を含んでおり、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異、資産化された研究開発費など特定の項目に関して修正をした上で作成されています。

当連結財務諸表を作成するにあたり、日本以外の利用者の便宜のために、日本の金融商品取引法に準拠して作成された連結財務諸表の一部組替を行っております。

日本以外の利用者の便宜のために、2009年3月31日現在における為替レート、1ユーロ=130円で日本円からユーロへ換算した金額を付しています。この換算は、当該レートまたはその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

なお、一部の報告済み数値について、2008年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表を当会計年度の表示に合わせるために、組替を行っております。連結の当期純利益及び純資産への影響はありません。

(b) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社と、当社が直接的または間接的に支配している子会社を含んでいます。当社が事業方針及び財務方針の上で重要な影響を及ぼしている会社に関しては、持分法により会計処理を行っております。2009年3月31日現在、連結対象の子会社は231社、持分法適用会社は23社です。(2008年3月31日現在ではそれぞれ226社と28社)新たに連結対象となった子会社の資産及び負債は取得時点の公正価値にて計上しています。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対する投資については、原価法で評価しています。その公正価値の下落が一時的でない場合には、評価減を行います。

連結子会社の純資産額に基づいて算定した取得時点での公正価値と投資原価との差額は、定額法により主として20年間で償却しています。

(c) 外貨換算

在外連結子会社及び関連会社の資産及び負債勘定は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定は、期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、連結貸借対照表の為替換算調整勘定ならびに少数株主持分として表示されています。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、金融機関との当座借越残高及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計算して計上しております。

(f) 短期投資及び有価証券

子会社及び関連会社の株式以外の投資は、金融商品に関する会計基準により、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他の有価証券の3つに分類されています。売買目的有価証券は公正価値で評価し、満期保有目的の債券は償却原価をもって評価します。その他有価証券のうち時価のある株式については、公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部に計上されます。その他の有価証券のうち時価のないものについては、取得原価にて計上しています。売却した有価証券の原価は移動平均法により算定されます。

2009年及び2008年3月31日現在で、当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はありません。

(g) デリバティブ

デリバティブ取引は、公正価値にて計上しています。

(h) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による低価法により算定しております。

在外子会社のたな卸資産は、先入先出法に基づく低価法により算定しております。

連結財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針の要約

(i) 有形固定資産

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数をもとに、定額法で算出しています。当社及び国内子会社で採用している見積耐用年数は主として、以下のとおりです。

建物及び構築物	3~50年
機械装置及び運搬具	3~9年

在外子会社で採用している見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	20~50年
機械装置及び運搬具	5~25年

(j) その他資産に含まれる無形固定資産

無形資産の償却については、定額法を採用しております。当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、5年を採用しております。ビルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、20年を超えない期間で償却しております。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき、未認識の数理計算上の差異と過去勤務債務を調整した上で、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理することとしております。

当社の国内連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(l) 修繕引当金

日本国内の炉に関して定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して引当金を計上しております。なお、日本以外の炉に関しては、引当金の計上は行っておりません。

(m) リース

当社及び連結子会社では、解約不能のファイナンス・リース契約により、機械装置及び運搬具等をリースしています。ファイナンス・リース取引については、リース債務として計上し、リース資産は法的に自己資産として所有しているのと同様の会計処理をしています。その他のリース取引に関しては、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行い、関連する支出は支出時に費用処理しております。

(n) 社債発行費及び新株発行費

社債発行費及び新株発行費については、支出時に費用処理しております。

(o) 研究開発費

研究開発費は、支出時に費用処理しております。

(p) 法人税等

会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時差異に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しており、当該一時差異が解消されると予想される時点の法定実効税率により測定しております。

(q) ドイツ少数株主対応引当金

連結子会社であるビルキントン社において、そのドイツ子会社であるDahlbusch AG社の元の少数株主に対して支払うことが予想される少数株主持分の追加買取額及び利息金額を計上しております。

(r) 早期退職者優遇措置関連引当金

早期退職者優遇措置制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(s) 製品保証引当金

連結子会社であるビルキントン社において、品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(t) 環境対策引当金

連結子会社であるビルキントン社において、環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(u) 事業構造改善引当金

当社及び連結子会社は、事業構造改善施策に従い、構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策にかかり発生した費用のうち、当会計年度末時点においてまだ支出していない金額を計上しております。

(v) オランダ独禁法関連引当金

連結子会社であるビルキントン社において、オランダ競争庁による立ち入り調査を受け、本件による将来リスクに備え、オランダ競争関連法が定める一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく金額を計上しております。

1. 重要な会計方針の要約

(w) ヘッジ会計

当社及び国内連結子会社は、主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下のとおり処理を行っております。

i. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

ii. キャッシュフローヘッジ

キャッシュフローヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

iii. 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

海外関係会社等に対する純投資のヘッジについては、キャッシュフローヘッジに係る方法に準じた会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

iv. ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しております。

(x) 剰余金の処分

当社は、日本の会社法の規定に基づき、剰余金の配当等は取締役会の決議によって行われます。よって、各年度の剰余金処分は、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(y) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

2. 連結子会社の会計年度等に関する事項

当会計年度より、前会計年度まで12月31日を決算日としていた一部連結子会社については、決算日を3月31日に変更し、15ヶ月間の期間を連結しています。今回の変更の結果、全ての連結子会社は、3月31日時点の財務諸表を元にして連結しております。

3. 会計方針の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を3~15年としておりましたが2009年3月31日に終了した会計年度より3~9年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、行うものであります。これにより、当会計年度の営業利益が385百万円(2,961千ユーロ)減少し、税金等調整前当期純損失が389百万円(2,992千ユーロ)増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、注16セグメント情報に記載しております。

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、当会計年度より定額法に変更しております。この変更は、2006年6月にピルキンソン社を当社の連結子会社としたことに伴い、会計方針を統一することが当社のグローバル運営体制を構築する上で不可欠であるとして、その実現に向けて準備を進めてきた一環であり、当社グループの有形固定資産の減価償却方法のうち、定額法が多数を占めるという観点、また、当該資産において主となる板ガラス製造設備及びガラス加工設備は、その事業の特性から、耐用年数内で比較的安定的に生産が継続するため、原価の平準化の観点からも、定額法に統一することが、合理的であると判断し行うものであります。

これにより、当会計年度の営業利益が2,093百万円(16,100千ユーロ)増加し、税金等調整前当期純損失が2,196百万円(16,892千ユーロ)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、注16セグメント情報に記載しております。

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、定額法で償却しております。これによる影響額は軽微であります。

当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日)を適用しております。これにより、当会計年度の営業利益が185百万円(1,423千ユーロ)減少、税金等調整前当期純損失は185百万円(1,423千ユーロ)増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、注16セグメント情報に記載しております。

連結財務諸表に対する注記

4. 有価証券関係

2009年及び2008年3月31日現在で、当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有しておりません。2009年及び2008年3月31日現在においてその他有価証券で時価のあるものについては、以下のとおりです。

	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価損益	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,958	6,772	3,814	5,755	20,487	14,732
債券	3,316	3,570	254	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,657	1,473	(184)	139	86	(53)
合計	7,931	11,815	3,884	5,894	20,573	14,679

	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,754	52,092	29,338
債券	25,508	27,462	1,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,746	11,331	(1,415)
合計	61,008	90,885	29,877

その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をしており、適切に減損処理を行っております。

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度中に売却したその他有価証券

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
売却額	9,705	15,464	74,654
売却益の合計額	7,720	13,414	59,385
売却損の合計額	58	3	446

2009年及び2008年3月31日現在における市場性のない有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
非上場株式(店頭市場で取引されている株式を除く)	1,610	2,218	12,381
その他	77	5,223	592

2009年3月31日現在でその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は、以下のとおりです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	488	730	704	1,653

	単位:千ユーロ			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	3,754	5,615	5,415	12,715

5. 減損損失

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	2009	
			単位:百万円	単位:千ユーロ
遊休設備	北海道旭川市	建物	7	54
倉庫	北海道亀田郡	土地	13	100
賃貸設備	秋田県能代市	建物	2	15
遊休設備	秋田県秋田市	土地	73	562
遊休設備	千葉県市原市	建設仮勘定	63	485
製造設備	滋賀県栗東市	建物及び機械装置等	43	331
遊休設備	埼玉県入間市	建物及び土地	21	162
工場	埼玉県三郷市	土地	143	1,100
賃貸設備	埼玉県川越市	建物及び土地	64	492
遊休設備	埼玉県三郷市	建物等	103	792
遊休設備	新潟県新潟市	建物及び土地等	46	354
事務所倉庫	大阪府東大阪市	建物及び土地	152	1,169
社員寮	東京都杉並区	建物及び土地	38	292
営業所	岩手県盛岡市	土地及び建物等	38	292
賃貸設備	岩手県盛岡市	土地及び建物	3	23
支店・倉庫	宮崎県大崎市	建物	3	23
遊休設備	鹿児島県曽於郡	土地	38	292
賃貸設備	鹿児島県南さつま市	建物	4	31
製造設備	中国	機械装置等	308	2,368
遊休設備	英国	建物・機械装置	2,043	15,722
研究開発	英国	無形固定資産	104	800
遊休設備	フィンランド	機械装置等	1,569	12,068
製造設備	ノルウェー	機械装置等	30	230
製造設備	ドイツ	建物・機械装置	456	3,507
工場	オーストリア	土地・建物等	451	3,468
遊休設備	米国	建物・機械装置	297	2,284
遊休設備	カナダ	建物・機械装置	1,495	11,500
製造設備	イタリア	建物・機械装置	1,542	11,861
製造設備	スペイン	建物・機械装置	576	4,430
製造設備	アルゼンチン	機械装置等	22	168
遊休設備	中国	機械装置	152	1,168
合計			9,899	76,143

用途	場所	種類	2008	
			単位:百万円	
遊休設備	京都府舞鶴市	機械装置等	205	
工場	京都府舞鶴市	建物等	91	
製造設備	神奈川県相模原市	機械装置等	33	
遊休設備	茨城県つくば市	建物及び土地	45	
製造設備	茨城県つくば市	機械装置等	26	
遊休設備	新潟県新潟市	建物及び土地等	590	
遊休設備	福島県本宮市	建物及び土地等	305	
遊休設備	イギリス	機械装置	357	
販売管理	スウェーデン	ソフトウェア	44	
遊休設備	中国	機械装置	4	
合計			1,700	

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

遊休設備については、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。

遊休設備以外の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当期の収益もマイナスである事から、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっております。使用価値は将来キャッシュフローを6%~11.15%で割り引いて算定しております。

連結財務諸表に対する注記

6. 退職給付関係

当社及び連結子会社においては、さまざまな確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。年金給付額は、退職時における基本給、勤続年数及び退職時点の条件に基づいて決定され、退職一時金もしくは年金として支払われます。確定給付型に加え、一部の連結子会社では確定拠出型の年金制度を設けています。また、アメリカ、イギリスの一部の連結子会社では、医療保険等の退職後給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2009年及び2008年3月31日現在の当社及び連結子会社における確定給付型年金制度の年金資産及び退職給付債務の状況並びに退職給付引当金額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
退職給付債務	(258,495)	(392,771)	(1,988,423)
年金資産	179,353	314,195	1,379,638
未積立退職給付債務	(79,142)	(78,576)	(608,785)
未認識数理計算上の差異	16,334	3,549	125,647
退職給付引当金	(62,808)	(75,027)	(483,138)

退職給付債務の算出にあたっては独立した年金数理人に依頼をし、算出をしております。

2009年及び2008年3月31日現在で連結貸借対照表に計上された退職給付引当金それぞれ75,463百万円及び62,991百万円(484,548千ユーロ)は、国内の一部の連結子会社の役員及び監査役に対する役員退職慰勞引当金それぞれ436百万円と183百万円(1,410千ユーロ)を含めて表示しています。

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
勤務費用	5,149	7,164	39,609
利息費用	19,026	22,691	146,351
期待運用収益	(17,029)	(23,422)	(130,989)
数理計算上の差異の費用処理額	249	2,130	1,918
確定拠出年金掛金	6,324	6,023	48,642
退職給付費用	13,719	14,586	105,531

簡便法を採用している国内の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度の退職給付債務等の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

2009年3月31日に終了した会計年度	国内年金制度	海外年金制度
	割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	6.2%~7.2%
2008年3月31日に終了した会計年度	国内年金制度	海外年金制度
割引率	主として2.0%	4.1%~6.7%
期待運用収益率	主として3.0%	6.3%~7.3%

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、合計の法定実効税率は前会計年度及び2009年3月31日に終了した会計年度において40.5%でした。在外子会社の法人税等はそれぞれの所在地国における税法が適用されます。

2009年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

2008年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の、差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	2008 %
法定実効税率	40.5
事業譲渡益等永久に益金に算入されない項目	(11.2)
過年度法人税等	1.9
評価性引当額の増減額	12.6
在外連結子会社の税率差異	(8.2)
過年度税効果の修正	(11.8)
在外連結子会社の税率変更に伴う影響額	(8.5)
のれん償却額	5.2
受取配当金の連結消去に伴う影響額	1.1
持分法による投資利益	(5.9)
その他	(0.3)
税効果適用後の法人税等の負担率	15.4

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	2,141	1,273	16,469
賞与引当金	886	985	6,815
早期退職優遇措置関連引当金	-	5,070	-
退職給付引当金	2,408	3,499	18,523
修繕引当金	2,838	2,846	21,831
在外連結子会社の退職給付引当金等	19,165	22,408	147,423
有価証券評価損	6,044	6,080	46,492
否認固定資産	2,081	1,680	16,008
税務上の繰越欠損	22,355	23,750	171,962
固定資産未実現利益	374	1,718	2,877
その他	11,558	9,468	88,914
繰延税金資産小計	69,850	78,777	537,314
評価性引当額	(20,365)	(17,801)	(156,654)
繰延税金資産合計	49,485	60,976	380,660
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,480)	(5,961)	(11,384)
固定資産圧縮積立金	(2,451)	(2,571)	(18,854)
時価評価	(35,325)	(47,567)	(271,726)
在外連結子会社の加速償却	(21,410)	(26,867)	(164,690)
在外連結子会社等の留保利益金	(920)	(1,522)	(7,073)
その他	(836)	(8,095)	(6,442)
繰延税金負債合計	(62,422)	(92,583)	(480,169)
繰延税金負債の純額	(12,937)	(31,607)	(99,509)

連結財務諸表に対する注記

8. 短期借入及び長期債務

平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しており、前会計年度は4.35%、当会計年度は3.54%となっております。

運転資金の柔軟な調達を行うため、当社では、取引銀行と返済期限が1年以上のコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく2009年3月31日現在の借入未実行残高は88,222百万円(678,631千ユーロ)でした。(2008年3月31日現在では105,031百万円)

2009年及び2008年3月31日現在の長期債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
銀行及びその他の金融機関からの担保付借入金	189,189	244,688	1,455,300
銀行及びその他の金融機関からの無担保借入金	145,622	85,135	1,120,169
ファイナンス・リース	7,981	-	61,392
2008年9月8日満期1.18%無担保社債	-	10,000	-
2010年9月8日満期1.77% 無担保社債	10,000	10,000	76,923
2012年3月23日満期1.98%無担保社債	2,000	-	15,385
2013年5月22日満期2.24% 無担保社債	20,000	-	153,846
2015年9月30日満期1.96% 無担保社債	5,000	-	38,462
2011年満期0.00%転換社債型新株予約権付社債	23,000	23,000	176,921
小計	402,792	372,823	3,098,398
流動負債に含まれる1年以内返済予定の長期債務	64,292	19,371	494,554
合計	338,500	353,452	2,603,844

2011年満期のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債は、発行価額総額23,000百万円(176,921千ユーロ)で、2004年5月20日から2011年5月6日の行使期間中に、当社の普通株式と1株当たり542円の転換価額で転換することができます。

銀行及びその他の金融機関からの長期借入金189,189百万円(1,455,300千ユーロ)と短期借入金190百万円(1,462千ユーロ)について担保に供している資産は2009年3月31日現在、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千ユーロ
土地	215	1,654
建物	277	2,131
機械装置	20,914	160,877
関係会社株式	312,532	2,404,092
計	333,938	2,568,754

2009年3月31日現在の長期債務及び社債の年度別返済・償還予定額は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千ユーロ
2010/3	64,292	494,554
2011/3	156,336	1,202,585
2012/3	37,268	286,677
2013/3	64,817	498,592
2014/3	49,961	384,315
2015/3期以降	30,118	231,675
合計	402,792	3,098,398

9. 株主資本

(a) 日本の会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10パーセント相当額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25パーセントに達するまで、資本準備金または利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。株主総会、あるいは一定の条件を満たした場合には取締役会の決議に基づいて、任意の時期に剰余金の配当を行うことが可能です。

利益剰余金には、会社法で定める利益準備金が含まれます。2009年及び2008年3月31日現在の会社法で定める利益準備金は、それぞれ6,377百万円(49,054千ユーロ)と6,376百万円(49,046千ユーロ)となっています。

普通株式と自己株式

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における、発行済み普通株式及び自己株式の株式数の増減は、以下のとおりです。

				株式数(株)
	2008年3月31日	増加	減少	2009年3月31日
普通株式	669,550,999	-	-	669,550,999
自己株式	1,290,932	165,729	57,740	1,398,921

				株式数(株)
	2007年3月31日	増加	減少	2008年3月31日
普通株式	669,550,999	-	-	669,550,999
自己株式	1,147,732	162,801	19,601	1,290,932

(b) 当社は、旧商法及び会社法の規定に基づき、定時株主総会及び取締役会の決議に従って、当社の特定の取締役、執行役員及び理事を対象に新株予約権を発行しております。2005ストック・オプションは、2004年6月29日開催の定時株主総会にて決議されました。2006ストック・オプションは、2005年6月29日開催の定時株主総会にて決議されました。2007ストック・オプションは、2006年6月29日に定時株主総会で決議されました。2008ストック・オプションは、2007年8月30日開催の取締役会で決議されました。2009ストック・オプションは、2008年8月28日開催の取締役会で決議されました。

連結財務諸表に対する注記

9.株主資本

当社のストック・オプションの内容は、次のとおりです。

	2005 ストック・オプション	2006 ストック・オプション	2007 ストック・オプション	2008 ストック・オプション	2009 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く 非執行取締役) 6名 当社執行役員 15名	当社取締役 (社外取締役を除く 非執行取締役) 6名 当社執行役員 15名	当社取締役 (社外取締役を除く 非執行取締役) 7名 当社執行役員 15名	当社取締役 (社外取締役を除く 非執行取締役) 7名 当社執行役員6名 当社理事10名	当社取締役 (社外取締役を除く 非執行取締役) 4名 当社執行役員 11名 当社理事10名
株式の種類別のストック オプションの数(注)	普通株式 455,000株	普通株式 495,000株	普通株式 345,000株	普通株式 281,000株	普通株式 461,000株
付与日	2004年7月30日	2005年8月1日	2006年8月31日	2007年9月28日	2008年9月27日
権利確定条件	付与日(2004年7月 30日)以降、権利確 定日(2006年6月 30日)まで継続して 勤務していること。 ただし、任期満了に よる退任、定年退職 その他正当な理由の ある場合はこの限り ではない。	付与日(2005年8月 1日)以降、権利確定 日(2007年6月30日) まで継続して勤務して いること。ただし、任期 満了による退任、定年 退職その他正当な理 由のある場合はこの 限りではない。	付与日(2006年8 月31日)以降、権利 確定日(2008年6月 30日)まで継続して 勤務していること。 ただし、任期満了に よる退任、定年退職 その他正当な理由 のある場合はこの限 りではない。	付されていません	付されていません
対象勤務期間	2004年7月30日から 2006年6月30日まで	2005年8月1日から 2007年6月30日まで	2006年8月31日から 2008年6月30日まで	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2006年7月1日から 2014年6月28日まで	2007年7月1日から 2015年6月28日まで	2008年7月1日から 2016年6月28日まで	2007年9月29日から 2037年9月28日まで	2008年9月28日から 2038年9月27日まで

9. 株主資本

2009年3月31日に終了した会計年度におけるストック・オプション制度の概要は以下のとおりです。

	2009 ストック・オプション	2008 ストック・オプション	2007 ストック・オプション	2006 ストック・オプション	2005 ストック・オプション
新株予約権の目的となる株式の数(株)					
前会計年度末	-	281,000	345,000	495,000	455,000
付与	461,000	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
未行使残	461,000	281,000	345,000	495,000	455,000
単価情報(円)					
権利行使価格	1	1	578	466	418
行使時平均株価	-	-	-	-	-
公正な評価単価	498	666	221	-	-

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの一株あたりの公正価値の見積方法

当会計年度において付与された2009ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2009ストック・オプション (2008年9月発行)
株価変動性(注)1	44.3%
予想残存期間(注)2	8年間
予想配当(注)3	6円/株
無リスク利率(注)4	1.309%

(注):

1. 8年間(2000年9月26日から2008年9月26日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。
3. 2008年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2008年3月31日に終了した会計年度におけるストック・オプション制度の概要は以下のとおりです。

	2008 ストック・オプション	2007 ストック・オプション	2006 ストック・オプション	2005 ストック・オプション
新株予約権の目的となる株式の数(株):				
前会計年度末	-	345,000	495,000	455,000
付与	281,000	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未確定残	-	345,000	-	-
未行使残	281,000	-	495,000	455,000
単価情報(円)				
権利行使価格	1	578	466	418
行使時平均株価	-	-	-	-
公正な評価単価	666	221	-	-

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表に対する注記

9. 株主資本

前会計年度において付与された2008ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2008ストック・オプション (2007年9月発行)
株価変動性(注)1	39.5%
予想残存期間(注)2	6年間
予想配当(注)3	6円/株
無リスク利率(注)4	1.303%

(注)

1. 6年間(2001年9月28日から2007年9月28日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。
3. 2007年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

10. リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千ユーロ
1年内	1,537	11,823
1年超	15,564	119,723
合計	17,101	131,546

11. 偶発債務

(a) 受取手形裏書譲渡高

2009年3月31日現在、当社及び当社連結子会社の受取手形裏書譲渡高は、998百万円(7,677千ユーロ)です。

(b) 借入に対する債務保証

2009年3月31日現在、非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入に対して、合計で5,715百万円(43,962千ユーロ)の債務保証を行っております。これには、保証予約等に伴う偶発債務80百万円(615千ユーロ)が含まれます。

(c) ドイツの連結子会社における少数株主持分に係る裁判について

当社グループのPilkington Holding GmbH(当時の名称はPilkington Deutschland GmbH)は、1989年にDahlbusch AGと損益通算契約を締結し、少数株主持分の買取オファーを行いました。一部の少数株主は金額に不服有りとして法的手続きに訴え、1989年より裁判が継続しております。一番は2006年12月に決定を下し、2007年2月に、Dahlbusch AGの株式について優先株式1株当たり629ユーロ(当初の申し出は578ユーロ)及び普通株式1株当たり330ユーロ(当初の申し出は292ユーロ)に加え、当初申し出をした1989年3月からの金利(基準金利プラス2%)を支払う旨の決定が下されました。また、今まで支払われた配当については上記の金利から差し引く権利を与えられております。少数株主とPilkington Holding GmbH両社は、この決定に対し控訴しております。これに関して、2009年6月に、高等地方裁判所より、一番の決定の支持が早期に出される旨の確認通知を受けました。

2009年3月31日時点では支払が確実に見込まれる少数株主に対するものとして3,192百万円(24,554千ユーロ)を既に引当計上しております。なお、2008年3月31日時点では、2,162百万円を引当計上していましたが、これに加え、その他の少数株主に対して最大で1,170百万円(9,000千ユーロ)の債務を負う可能性があります。現時点では金額を算定することは困難と考えております。

(d) ロシア合併事業に係わるプットオプションの行使について

2009年1月19日、当社グループのロシアにあるジョイントベンチャー、Pilkington Glass LLCの株式を保有するPilkington Nederland (No. 6) B.V.に対して、同社の合併パートナーであるEEIF Sub VIN.V.により、その50%保有株式につきプットオプションの行使が行われました。当社グループは、Pilkington Glass社の時価評価に基づき算定されるプットオプションの行使価格について、EEIF Sub VI N.V.社との合意には至っておりません。これを受けて、EEIF Sub VI N.V.社は株主及び合併パートナーとしての権利の行使を継続しております。当件より発生が見込まれる債務額を算定することは現時点では困難と考えております。

12. デリバティブ

当社および連結子会社は主として金利変動リスク、為替変動リスク、商品の価格変動リスク等の市場リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。リスク評価やデリバティブ取引の承認、報告、モニタリング等に関する方針および手続を含む統制環境が定められています。

当社および連結子会社はデリバティブ取引による特定の市場リスクを有しておりますが、デリバティブのポジションは、ヘッジされる取引を限度としています。当社および連結子会社は金利、為替及び商品関連のデリバティブについて相手方の不履行による信用リスクも有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

2009年及び2008年3月31日現在の繰延ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等および時価は以下のとおりです。

(a) 通貨関連

	2009			2008		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
単位:百万円						
為替予約取引						
売建						
ブラジル・リアル	290	273	17	398	389	9
ユーロ	12,173	13,336	(1,163)	29,263	29,001	262
ロシア・ルーブル	6,709	6,600	109	-	-	-
米ドル	2,425	2,525	(100)	30,895	30,920	(25)
その他	1,195	1,228	(33)	1,914	1,943	(29)
買建						
ユーロ	7,588	8,079	491	31,069	31,544	475
米ドル	7,727	7,787	60	32,021	32,095	74
カナダドル	2,901	2,799	(102)	-	-	-
英ポンド	484	469	(15)	-	-	-
その他	2,166	2,244	78	3,857	3,954	97
合計			(658)			863

	2009		
	契約額等	時価	評価損益
単位:千ユーロ			
為替予約取引			
売建:			
ブラジル・リアル	2,231	2,100	131
ユーロ	93,638	102,585	(8,947)
ロシア・ルーブル	51,608	50,769	839
米ドル	18,654	19,423	(769)
その他	9,192	9,446	(254)
買建:			
ユーロ	58,369	62,146	3,777
米ドル	59,438	59,900	462
カナダドル	22,315	21,531	(784)
英ポンド	3,723	3,608	(115)
その他	16,662	17,262	600
合計			(5,060)

ヘッジ会計が適用されているものについては、上記の為替予約取引の契約額等から除いております。

連結財務諸表に対する注記

12. デリバティブ 続き

(b) 金利関連

	2009			2008		
	契約額等	時価	評価損	契約額等	時価	評価損
金利スワップ取引						
受取固定・支払変動	65,275	(526)	(526)	16,098	(733)	(733)
受取変動・支払固定	15,227	(1,581)	(1,581)	36,190	(1,108)	(1,108)
合計			(2,107)			(1,841)

単位:百万円

	2009		
	契約額等	時価	評価損
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	502,115	(4,046)	(4,046)
受取変動・支払固定	117,131	(12,162)	(12,162)
合計			(16,208)

単位:千ユーロ

ヘッジ会計が適用されているものについては、上記の金利スワップ取引の契約額等から除いております。

13. 研究開発費

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度において、「販売費及び一般管理費」並びに「売上原価」に含まれる研究開発費は、それぞれ10,526百万円(80,969千ユーロ)、15,516百万円です。

14. 補足キャッシュフロー情報

現金及び現金同等物の調整

2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表における現金及び現金同等物と2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千ユーロ
	2009	2008	2009
連結貸借対照表における現金及び現金同等物	94,525	126,613	727,119
短期銀行借入金に含まれる当座借越	(18,927)	(23,319)	(145,601)
連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物	75,598	103,294	581,518

15. 1株当たり情報

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度および2009年及び2008年3月31日現在の1株当たり情報は以下のとおりです。

	円		ユーロ
	2009	2008	2009
純資産	369.15	536.37	2.84
当期純利益			
基本的	(42.49)	75.44	(0.33)
希薄化後	-	70.90	-
配当金	6.00	6.00	0.05

1株当たり純資産は期末における発行済普通株式数に基づき計算されております。

基本的1株当たり当期純利益は普通株式の各年度の期中平均株式数に基づき計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は転換社債の転換及びストック・オプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の期中平均株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益については、2009年3月31日に終了した会計年度において当期純損失であるため記載しておりません。一株当たり配当金は、それぞれの年度に該当する、決定された配当金を示します。

16. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品および内装外装用加工ガラス製品の製造・販売事業を含みます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けの種々のガラス製品の製造・販売事業を含みます。

「機能性ガラス事業」は、主に5つの特定市場分野で事業活動を行っております。最重要市場は、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの分野であります。また、エアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品等の製造・販売事業も含まれます。

「その他の事業」には、エンジニアリング売上等が計上されますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位:百万円						
	2009年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	347,833	299,096	75,397	17,039	739,365	-	739,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,461	3,895	972	4,782	12,110	(12,110)	-
計	350,294	302,991	76,369	21,821	751,475	(12,110)	739,365
営業費用	339,672	301,699	72,611	35,714	749,696	(12,239)	737,457
営業利益(損失)	10,622	1,292	3,758	(13,893)	1,779	129	1,908
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	388,339	385,259	93,465	158,158	1,025,221	-	1,025,221
減価償却費	28,086	30,111	4,118	4,046	66,361	(103)	66,258
減損損失	1,381	8,518	-	-	9,899	-	9,899
資本的支出	20,990	15,574	3,788	1,791	42,143	(20)	42,123

	単位:百万円						
	2008年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	402,468	364,819	83,589	14,712	865,588	-	865,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,113	4,283	1,102	2,515	12,013	(12,013)	-
計	406,581	369,102	84,691	17,227	877,601	(12,013)	865,588
営業費用	375,242	345,163	75,662	34,900	830,967	(11,841)	819,126
営業利益(損失)	31,339	23,939	9,029	(17,673)	46,634	(172)	46,462
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	519,866	499,180	104,558	555,059	1,678,663	(359,373)	1,319,290
減価償却費	30,841	34,854	4,776	3,715	74,186	(239)	73,947
減損損失	1,362	234	59	45	1,700	-	1,700
資本的支出	19,263	21,203	2,854	4,469	47,789	(20)	47,769

連結財務諸表に対する注記

16. セグメント情報 続き

単位:千ユーロ

	2009年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能的 ガラス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	2,675,638	2,300,738	579,978	131,067	5,687,421	-	5,687,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,931	29,962	7,476	36,787	93,156	(93,156)	-
計	2,694,569	2,330,700	587,454	167,854	5,780,577	(93,156)	5,687,421
営業費用	2,612,851	2,320,754	558,561	274,723	5,766,889	(94,148)	5,672,741
営業利益(損失)	81,718	9,946	28,893	(106,869)	13,688	992	14,680
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,987,223	2,963,531	718,961	1,216,598	7,866,313	-	7,886,313
減価償却費	216,046	231,623	31,677	31,123	510,469	(792)	509,677
減損損失	10,623	65,520	-	-	76,143	-	76,143
資本的支出	161,462	119,800	29,138	13,777	324,177	(154)	324,023

注記3「会計方針の変更」に記載のとおり、当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で38百万円(292千ユーロ)減少、「自動車用ガラス事業」で104百万円(800千ユーロ)減少、「機能的ガラス事業」で42百万円(323千ユーロ)それぞれ減少しております。また、当会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で478百万円(3,677千ユーロ)、「自動車用ガラス事業」で844百万円(6,492千ユーロ)、「機能的ガラス事業」で684百万円(5,262千ユーロ)それぞれ増加し、「その他の事業」で87百万円(669千ユーロ)営業損失が減少しております。さらに、当会計年度より、当社の機械装置の耐用年数を3~15年から、3~9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で166百万円(1,277千ユーロ)、「自動車用ガラス事業」で44百万円(338千ユーロ)、「機能的ガラス事業」で174百万円(1,338千ユーロ)それぞれ減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりです。

単位:百万円

	2009年3月31日に終了した会計年度						
	日本	欧州	北米	その他の 地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	206,795	348,284	94,122	90,164	739,365	-	739,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,574	197,152	24,797	22,506	265,029	(265,029)	-
計	227,369	545,436	118,919	112,670	1,004,394	(265,029)	739,365
営業費用	228,793	543,166	124,095	106,760	1,002,814	(265,357)	737,457
営業利益(損失)	(1,424)	2,270	(5,176)	5,910	1,580	328	1,908
資産	216,251	559,220	118,640	131,110	1,025,221	-	1,025,221

16. セグメント情報 続き

(b) 所在地別セグメント情報

単位:百万円

2008年3月31日に終了した会計年度

	日本	欧州	北米	その他の 地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	214,142	440,241	115,312	95,893	865,588	-	865,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,465	256,614	19,420	21,998	323,497	(323,497)	-
計	239,607	696,855	134,732	117,891	1,189,085	(323,497)	865,588
営業費用	237,587	661,604	135,870	107,598	1,142,659	(323,533)	819,126
営業利益(損失)	2,020	35,251	(1,138)	10,293	46,426	36	46,462
資産	552,003	765,318	190,216	168,058	1,675,595	(356,305)	1,319,290

単位:千ユーロ

2009年3月31日に終了した会計年度

	日本	欧州	北米	その他の 地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	1,590,730	2,679,106	724,016	693,569	5,687,421	-	5,687,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,262	1,516,552	190,746	173,123	2,038,683	(2,038,683)	-
計	1,748,992	4,195,658	914,762	866,692	7,726,104	(2,038,683)	5,687,421
営業費用	1,759,946	4,178,197	954,577	821,230	7,713,950	(2,041,209)	5,672,741
営業利益(損失)	(10,954)	17,461	(39,815)	45,462	12,154	2,526	14,680
資産	1,663,469	4,301,691	912,615	1,008,538	7,886,313	-	7,886,313

注記3「会計方針の変更」に記載のとおり、当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の「日本」の営業利益が185百万円(1,423千ユーロ)減少しております。また、当会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の「日本」の営業利益が2,093百万円(16,100千ユーロ)増加しております。さらに、当会計年度より、当社の機械装置の耐用年数を3~15年から、3~9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度の「日本」の営業利益が385百万円(2,961千ユーロ)減少しております。

連結財務諸表に対する注記

16. セグメント情報 続き

(c) 海外売上高

2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における当社及び国内子会社の輸出高と在外子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次の通りである。

	2009	単位:百万円 2008	単位:千ユーロ 2009
海外売上高			
欧州	330,691	431,536	2,543,777
北米	91,972	110,412	707,477
アジア	63,733	48,800	490,254
その他の地域	62,034	66,162	477,184
計	548,430	656,910	4,218,692
連結売上高	739,365	865,588	5,687,421
	2009 %	2008 %	
連結売上高に占める海外売上高の割合			
欧州	44.7	49.9	
北米	12.4	12.8	
アジア	8.6	5.6	
その他の地域	8.5	7.6	
計	74.2	75.9	

17. 後発事象

(a) 投資有価証券の売却

当社は2009年度の資金計画に基づき、2009年4月及び5月に投資有価証券の一部を売却しました。これによる投資有価証券売却益は4,079百万円(31,377千ユーロ)であります。

(b) 優先株式の発行

当社は2009年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議いたしました。また、当社は2009年6月26日開催の第143期定時株主総会において本優先株式の発行のために必要となる「定款一部変更の件」を決議しました。

本優先株式発行は資本の充実を図ると共に有利子負債の削減を目的とするものです。このことにより財務基盤を強化し、資金調達の柔軟性を維持・向上させます。資金調達額は300億円(230,769千ユーロ)でその内約230億円(176,923千ユーロ)は既存の有利子負債の返済に充当し、残る資金は通常の事業資金に充当します。本優先株式の発行が柔軟で安定した当社資本の強化に資する最も適した資金調達であります。割当先はUDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合(日本政策投資銀行、三井住友銀行により出資)、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合(日本政策投資銀行、三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リースにより出資)です。発行予定日は2009年7月1日です。

1. 株式の種類：日本板硝子株式会社A種優先株式
2. 発行株式数：3,000,000株
3. 発行価格：1株につき 金10,000円(77ユーロ)
4. 発行価額の総額：30,000,000,000円(230,769千ユーロ)
5. 資本組入額及び資本準備金組入額
 - 資本組入額：1株につき 金5,000円(38ユーロ)
 - 資本準備金組入額：1株につき 金5,000円(38ユーロ)

17. 後発事象

(b) 優先株式の発行 続き

6. 資本組入額の総額及び資本準備金組入額の総額

資本組入額の総額：15,000,000,000円(115,385千ユーロ)

資本準備金組入額の総額：15,000,000,000円(115,385千ユーロ)

7. 発行方法

第三者割当の方法によりUDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合に対し割り当てる。

8. 配当率

年9.25%(追加で2010年3月期の中間配当として年1.5%)

9. 第三者割当者の金銭対価取得請求権

第三者割当者は発行日から7年経過した日以降、又は当社が財務条項を満たさなかった場合等には当社へ優先株式の買取請求が可能。

10. 当社の金銭対価取得条項

当社はいつでも優先株式を買い戻すことが可能。また、1年以内であれば年2%のプレミアムの支払が必要。

11. 議決権

なし。

12. 発行スケジュール

2009年5月20日	取締役会決議
2009年6月26日	株主総会
2009年7月1日	申込期日
2009年7月1日	払込期日

13. 資金の用途

約230億円(176,923千ユーロ)は既存の有利子負債の返済に充当し、残る資金70億円(53,846千ユーロ)は通常の事業資金に充当します。

(c) 資本金及び資本準備金の減少

2009年5月20日開催の取締役会において、日本板硝子株式会社A種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係わるそれぞれの減少に関する決議をいたしました。

1. 目的

より柔軟な資本政策運営の実現

2. 資本金及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条3項及び会社法448条第3項に基づく株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の手続きによります。

3. 減少する資本金及び資本準備金の額

減少すべき資本金の額：15,000,000,000円(115,385千ユーロ)

減少すべき資本準備金の額：15,000,000,000円(115,385千ユーロ)

4. スケジュール

2009年5月20日	取締役会決議
2009年5月29日	法定公告掲載日
2009年6月30日	債権者異議申述最終日
2009年7月1日	効力発生日

(d) 剰余金の配当

2009年5月20日開催の取締役会において、2009年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表には反映されていない2009年6月12日を効力発生日とした剰余金の配当について以下のとおり決議しました。

	単位:百万円	単位:千ユーロ
期末現金配当(1株につき3円 = 0.023ユーロ)	2,004	15,415

独立監査人の監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。

独立監査人の監査報告書

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の日本板硝子株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度の円貨で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の連結財政状態並びに2009年及び2008年3月31日に終了した各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

1. 注記17(b)に記載されているとおり、会社は2009年5月20日の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行に関する決議をした。
2. 注記17(c)に記載されているとおり、会社は2009年5月20日の取締役会において、上記優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係わるそれぞれの減少に関する決議をした。

添付の2009年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されているユーロ金額は、単に便宜のために示したものである。我々の監査は、当該ユーロ金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記1(a)に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人
2009年6月23日

コーポレートデータ

2009年3月31日現在

日本板硝子株式会社

会社概要

本社	〒108-6321 東京都港区三田3丁目5番27号 TEL:03-5443-9500	株主数	56,458名
設立年月日	1918年11月22日	資本金	96,147百万円
従業員数(連結)	31,436名	上場証券取引所	東京、大阪(証券コード: 5202)
株式総数	発行可能株式総数 1,775,000,000 株 発行済株式の総数 669,550,999 株	会計監査人	新日本有限責任監査法人
		株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

株主情報

大株主

	所有株数合計 (1,000株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,828	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	51,322	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,034	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,505	3.21
トヨタ自動車株式会社	9,610	1.44
住友生命保険相互会社	9,148	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	8,769	1.31
State Street Bank and Trust Company 505225	8,232	1.23
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account	7,746	1.16
Mellon Bank, N.A. as Agent for Its Client Mellon Omnibus US Pension	7,215	1.08

株主の内訳

	株主数	所有株数合計 (1,000株)	持株比率 (%)
中央／地方政府	-	-	-
金融機関	83	270,076	40.33
証券会社	77	11,182	1.67
その他の法人	736	39,275	5.87
外国法人等(外国個人含む)	457	208,545	31.15
個人その他	55,105	140,473	20.98
合計	56,458	669,551	100.00

Fiscal period

1 April to 31 March of the following year

Ordinary General Meeting of Shareholders

Held annually in June

Shareholders' Confirmation Standard Dates

Ordinary General Meeting of Shareholders: 31 March

Dividend: 30 September and 31 March

Transfer agent

The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.

Operating Office

The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.

Stock Transfer Agency Department

3-1, Yaesu 2 chome, Chuo-ku,

Tokyo 104-0028, Japan

Public Notice

www.nsg.com

Independent Auditors

Ernst & Young ShinNihon LLC

Electronic Share Certificate System

The Electronic Share Certificate System was implemented with effect from 5 January 2009. If you need to record any changes

in your address, personal details or any other relevant matter, please contact the securities company administrating your shareholder account.

If you do not use a securities company, please notify our Transfer Agent as below.

Mail Address

The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.

Stock Transfer Agency Department

1-10, Nikko-cho, Fuchu-shi,

Tokyo 183-8701, Japan

Telephone number

0120-176-417